

円高と雇用に関する論点整理

厚生労働省職業安定局雇用政策課・労働市場分析官 藤井宏一

1. はじめに

二〇一〇年一〇月現在、為替レート（対米ドル円レート）は一ドル八〇円程度と九五年四月以来一五年ぶりの水準となっている（二〇一〇年一〇月の中心相場月平均八一・八七円は戦後最高水準（これまでは九五年四月の八一・六七円）。戦後最高は四月一九日に一時的に七九・七五円を記録している）。こうした中で円高等による景気の下ぶれが懸念され、さらに、厳しいながら持ち直しの動きがみられる雇用情勢への影響も懸念されるところである。そこで、本稿では、白書等既存の



分析結果を参考としつつ、円高のマクロ経済、雇用に与える影響について過去の円高時の雇用情勢・雇用対策にも触れつつ、簡単に論点整理を行うこととする（紙幅等の関係もあり、より広範な検討、新規の分析を行っていない点、また、先行研究も白書等の分析に限定した点、円高の要因分析自体は行っていない点等あらかじめお断わりしておく）。

2. 為替レートの長期的推移

変動相場制以降後の為替レート（対米ドル円レート）の推移をみると、円高、円安の局面を繰り返しながら、長期的な趨勢としては円高の方向になっている。ただし、大まかな傾向としては九五年まで円の増価が大きく進んだ後、その後は二〇〇八年頃まで概ね一ドル＝一〇〇～一四〇円の範囲で変動し、比較的安定した動きとなった。二〇〇八年一二月以降一〇〇円を下回り、円高が進展している。また、後述するように一九七〇年代から一九九五年までの時期では、七〇年代後半、八〇年代後半、九〇年代前半と大幅に円高が進展した時期が三つある。九〇年代後半以降では、九九～二〇〇〇年及び、二〇〇三～二〇〇四年にかけて円高の動きがみられ、今回の円高局面となっている。

なお、円について、対ドルだけでなくさまざまな通貨に対する為替レート面での動きを総合的に捉えた実効為替レートでみると、まず、名目ベースの実効為替レート（指数、数値の上昇は円の増価、下落は円の減価を意味する）は、一九九五年まで概ね上昇基調（一九八九～九〇年は減価）の後、低下し、二〇〇〇年にかけて九五年と同程度の円高水準まで上昇した後、二〇〇七年まで低下傾向となった。その後大きく上昇し、二〇一〇年では、これまでのピークを更新して円高となっている。名目ベースでは、貿易国全体に対しても円高がかなり進んでいる。

これに対して、内外の価格の変動を調整した円の実質実効レートでは、名目実効為替レート同様一九九五年まで概ね増加（一九八九～一九九〇年は減価）の後、低下し、その後の二〇〇〇年の円高の水準は九五年を下回っている。さらに、二〇〇〇年代半ば過ぎまで低下が目立っており、二〇〇七年はプラザ合意以前の八四年以降で最も低くなった。その後、名目実効為替レート同様、二〇〇八年第4四半期には大きく上昇している。ただし、水準自体は九五年頃と比べ三分の一弱低くなっている（図表1）。

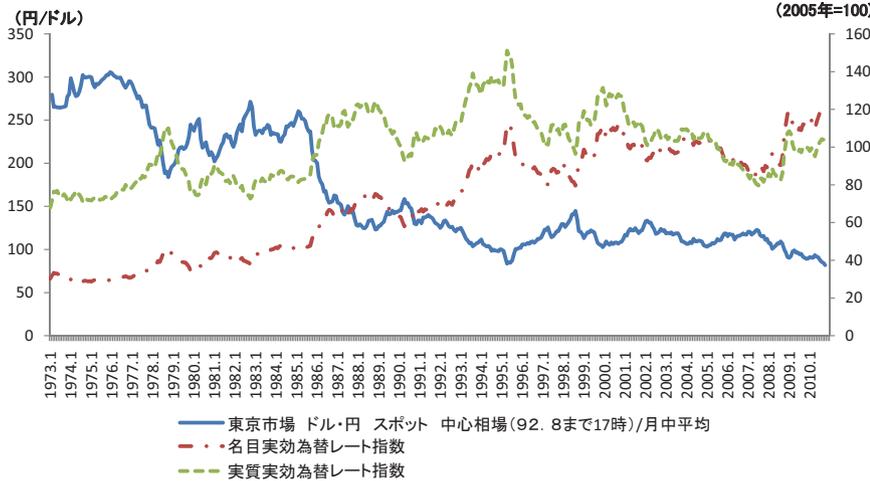
また、為替レートは長期的な趨勢は内外の物価比である購買力平価で規定

されるとも言われている。そこで貿易活動に関連すると思われる指数として、国内企業物価、財貨・サービス輸出デフレターを用いて、（変動相場制の始まった）一九七三年を基準とし、その後の日米二国間の物価変動の差を考慮した購買力平価（相対的購買力平価）を試算した。購買力平価の水準は基準年や使用する物価により変わるため、こうした試算結果については留意が必要である。試算結果をみると、購買力平価の試算値は円高傾向で推移し、日本の製造業（輸出企業）の国際競争力を反映しているものと考えられる。

また、実際の為替レートは、概ね、財貨・サービス輸出デフレターベースの購買力平価の動きに沿って変動していることが読み取れる。プラザ合意後の八八年までの円高及び九三～九五年の円高は財貨・サービスデフレターベースの購買力平価より円高に振れており、逆に二〇〇五～二〇〇七年は円安に振れている。二〇〇九年は購買力平価の水準に近くなっている。おそらく、二〇一〇年の為替レートは購買力平価のトレンド線に近いものと考えられる。また、国内企業物価ベースの購買力平価は、八二～八五年等一部を除き、為替レートの上限となっているようにもみえる（図表2）。

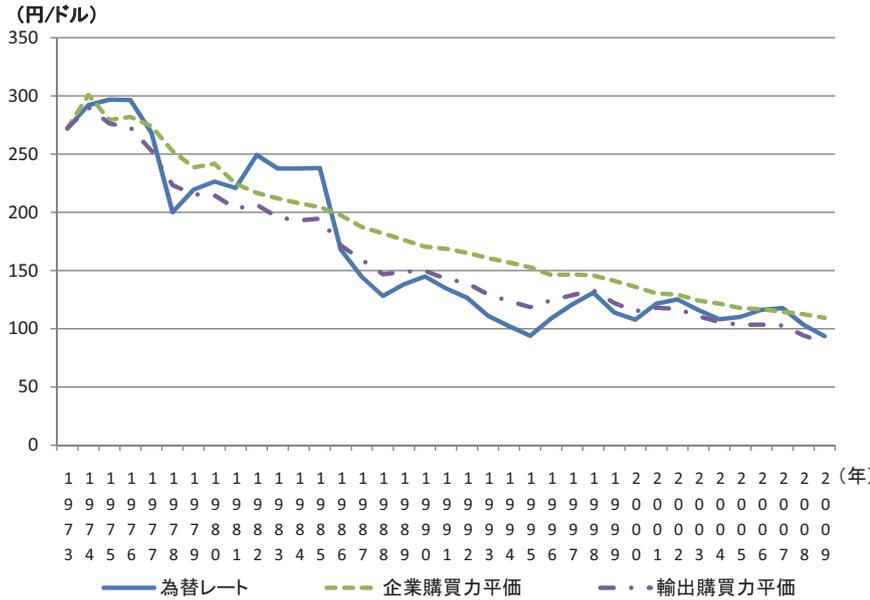
こうしてみると、二〇一〇年の為替

図表1 為替レートの推移



資料出所 「日本銀行」
 (注) 円レートは左目盛、実効為替レート指数 (2005年=100) は右目盛

図表2 為替レート、購買力平価の推移 (試算)



資料出所 日本銀行、内閣府、アメリカ労働省、アメリカ商務省資料
 (注) 企業購買力平価は国内企業物価 (アメリカは生産者価格物価)、
 輸出購買力平価は財貨・サービスの輸出デフレーターから計算し、1973年を基準年とした。

レートの水準は二〇〇七年頃よりはか
 なり円高であるが、指標により水準に
 差がみられる。また、二〇〇五年から
 二〇〇七年頃のように為替レートが円
 安傾向で推移したことが、二〇〇二年
 からの景気回復局面で輸出が堅調で
 あった一要因として推測される (後述
 図表5)。

【企業の採算レート等】

一方、企業にとつて、現状の為替レ
 ーは採算がとれるかどうか、内閣府「企
 業行動に関するアンケート調査」では
 輸出企業の採算レートを調べている。
 採算レートは、長期的には円高になっ
 ており、二〇〇四〜二〇〇八年 (各年
 一月調査時点) は一〇五円前後の後、
 二〇〇九年一月時点九七・三元、二〇
 一〇年一月時点では、九二・九円となっ
 ている。企業も円高への適応力を高め
 てきていることがうかがえる。業種別
 には、製造業が九三・二元に対し非製
 造業は九〇・八円となっている。製造
 業では非鉄金属 (八八・八円)、医薬
 品 (九〇・〇円) 化学 (九〇・三元)、
 電気機器 (九一・一元) 等が平均より
 円高、食料品 (二〇一・〇円)、パルプ・

紙 (九八・七五円)、鉄鋼 (九八・一
 八円) 等が平均より円安となっている。
 しかし、二〇一〇年一月時点の為替
 レートでは、採算レート比で円高であ
 り、輸出企業の多くは (そのままでは)
 採算割れということになる。二〇一〇
 年一月調査時の一年後の予想レートは
 全企業平均で九六・九円と現在より円
 安予想で、現実のレートと乖離があり、
 この点も輸出企業にとつては想定外の
 収益マイナス要因といえる。
 また、長期的に見れば、自国通貨高
 は生産性の上昇等で輸出産業の価格競

争力の高まった結果という捉え方もで
 きる。これを具体的に示す材料として、
 「均衡為替レート」という概念がある。
 『平成二二年版経済財政白書』では、
 この輸出産業の実力を示す「均衡為替
 レート」(対ドル円レートの場合、日米
 の輸出産業が生産する財の相対価格)
 を試算している。それによると、輸出
 産業平均で二〇〇七年は一〇五円 (一
 九九五年一一五円) となっている。業
 種により差があり、主要産業では二〇
 〇七年時点で電気機械が最も競争力が
 あり九五円、繊維が最も弱く一三三元
 となっている。二〇一〇年一月時点
 の円ドルレートは、二〇〇七年時の均
 衡為替レートとの対比で、円高といえ
 る。

3. 円高のマクロ経済への影
 響 (概念整理)

円高は、日本経済にどのような影響
 を与えるであろうか。ここでは、主に
 小峰 (1997) に即しながら (図表6)、
 経済白書、経済財政白書等を参考にし
 つつ、簡単に整理を行う。円高の影響
 は、経済主体、時間経過、経済状況等
 で影響が異なる点、留意が必要である。
 円レートの変動 (円高) の経済的影
 響として、以下のことが指摘できる。

(1) 輸出入価格の変化

一般に、円高時に、輸出価格は、円
 ベースの輸出価格は低下する。ドル
 ベースの輸出価格は上昇する。円高は
 輸出先販売価格の円換算価値を減少さ
 せる。円高による収益悪化の影響を緩
 和するため、輸出先販売価格 (ドルベ
 ース輸出価格) を (一部) 引き上げる。
 輸入価格は円ベースの輸出価格は低下

図表3 円高の経済的影響

| | 短期 (1~3か月) | 中期 (半年~1年) | 長期 (2~5年) |
|---------|---|------------------------------|-------------------------------|
| 輸出入物価 | ・円建てでは輸出入物価とも低下 ・ドル建て輸出物価上昇 ・交易条件改善 | | |
| 国際収支・貿易 | ・円でみて黒字減、ドル建て黒字増(Jカーブ効果) | ・ドル建てでも黒字減 | ・貿易構造の変化(輸出の高付加価値化、輸入浸透度の上昇等) |
| 物価 | ・物価安定効果(特に企業物価) | ・消費者物価にも安定効果波及 ・家計の実質所得増加 | ・内外価格差の拡大 |
| 企業 | ・企業収益、企業マインドの悪化 | ・輸出減による生産減 | ・生産拠点の海外移転 |
| 景気・雇用 | ・収益悪化による景気マイナス効果 | ・輸出減による成長鈍化 | ・空洞化の懸念 |

資料出所 小峰隆夫(1997)「日本経済・国際経済の常識と誤解」(中央経済社)(一部修正)

する。ドルベースの輸入価格はあまり変わらない。輸入品はほとんど国際マーケットで価格が決まるため、円高でもドル建ての価格は変わらない。円高は海外からの輸入品の価格競争力を高め、海外企業は、円建て販売価格を引き下げ、(数量を増やし)収益拡大を図ろうとする。実際に輸出(輸入)価格がどの程度変化するかについては、円高の価格への影響は個々の製品ごとで異なる、輸出(輸入)価格の契約取引方式(円建てかドル建てか)、市場の競争要因、日本と貿易相手国との価格上昇率格差等でも異なる。

また、円高は、交易条件(輸出価格/輸入価格・交易条件は概念的には、輸出財一単位と交換される輸入量を示す)を変化させる。一般的には、円ベースの輸入物価の低下率が円ベースの輸

出物価の低下率より大きいため、交易条件は上昇(改善)する(ドルベース(契約通貨)の場合、輸出価格が輸入価格より上昇率が高くなり交易条件の上昇)。ただし、実際に交易条件がどう変化するかは個別品目の価格変化、価格転嫁率(=円高になったときのドルベース輸出価格(円ベース輸入価格)の変化率の状況等)による。

(2) 輸出入数量・国際収支への影響

円高はドル建て輸出価格の上昇、日本の輸出品の価格競争力を低下、輸出数量を減少させる。円建て輸入価格の低下は輸入製品の価格競争力を高め、輸入数量を増加させる。価格の数量に対する感応度も市場競争の状況等で変わってくる。通常、価格の変化が数量の変化に結びつくまで時間がかかる。価格と数量の変化で輸出入金額が変化する。

円高による経常収支の変化は、円高後の輸出入価格・数量の反応と円高が起きた時の輸出入金額の関係(初期条件)の二つの要因による。ドルベースについて、円高当初は数量ベースはさほど変化せず、輸出価格が上昇、輸入価格が不変で、輸出金額が増加し、当初、経常収支黒字が増加、時間がたつにつれ、輸出数量が減少、輸入数量が増加し、経常収支黒字が減少する(いわゆる「Jカーブ効果」)。円ベースも、円高当初は数量面で変化がなく輸出価格は低下し、輸入価格はさら

に低下し、輸入金額の減少度合いが輸出金額の減少度合いを上回り、当初、経常収支黒字が増加、時間がたつにつれ、経常収支黒字が減少するJカーブ効果が現れる。しかし、現実には、「初期条件」の影響が大きい。円高当初の輸出と輸入の金額差が大きいほど(黒字が大きいほど)、ドルベースの黒字増加額が大きくなる。円ベースの場合、輸入価格の低下率が輸出価格の低下率を輸出金額/輸入金額の比率以上に上回らないと黒字は減少しない(円建取引比率は考慮していない)。日本のように、黒字額が大きい場合、一般に円ベースの黒字額は円高直後から減少することになる。

(3) 物価への影響

円高は、二つのルートで物価上昇率を安定化させる。輸入価格の低下によるルート(最終製品の輸入価格の低下。原材料、エネルギー資源の輸入価格の低下は企業の生産コストを引き下げ、最終製品価格に反映。海外競合品が安くなると国産品に値下げ圧力)と需給の緩和を通じたルート(円高は短期的に国内景気のマイナス要因)。なお、円高による輸入物価の下落は川上に近いほど物価下落率が大きくなるので、消費者物価より企業物価、企業物価は、川上の素原材料ほど物価安定効果は大きい。

また、円高は、国内の物価水準と海外の物価水準の差である内外価格差を拡大させる。長期的には為替レートは貿易財(製造業)の購買力平価の動きに沿うと考えられる。わが国では、製造業(貿易部門)の生産性上昇率は非製造業(非貿易部門)を上回る傾向に

あり、生産性上昇率の差は物価上昇率の差として現れる(「内々価格差」)。また、わが国の生産性上昇率の差は諸外国と比べその差が大きい点が指摘される。この場合、非製造業で内外価格差が生じる。内外価格差の拡大は為替がオーバーシュートする場合と「内々価格差」の二要因により生じる。

(4) 企業及び景気への影響

円高の企業収益、国内生産、設備投資・在庫循環、実質所得への影響が考えられる。

① 企業収益への影響

企業収益全体ではマイナスの影響が大きい(輸出の収益減のマイナスと輸入原材料コスト低下のプラスと差し引き)。ただし、時間の経過とともに収益減少要因も変化し、短期は円建て輸出価格の低下が減少要因、中期は数量効果がマイナスに影響する。円高の影響は業種別に相当異なる。製造業は収益マイナス、非製造業はプラス。製造業も加工組立型が打撃、素材型産業は原材料コスト低下メリットを受けメリットが大きい(『平成二二年版経済白書』の分析)。

② 国内生産への影響

(国際競争力の低下による)輸出数量の減少(輸入価格の低下による国産品のシェアを奪う)輸入品のマーケットへの浸透が国内生産を減少させる。ただし、輸入品の増加は常に国内生産のマイナス要因とはならない。一国に全体の輸入の増減は、経済活動の変化(所得要因)と国産品と輸入品との相対価格の変化(価格要因)で変動する。所得要因による輸入増は生産が輸入に影響し、国

内生産のマイナス要因とはならないが、価格要因の輸入増は国内生産のマイナス要因となりやすい。

③設備投資、在庫循環への影響

設備投資は、円高による企業収益悪化、国内生産落ち込みで、先行きの需要予測が下方修正され、抑制される（業種により影響度合いが異なり、輸出依存度の高い業種で減少しやす）（『平成六年版経済白書』の分析）。在庫循環について、企業が先行きの需要減退を見込んだり、価格低下期待を持つと在庫の保有を減らそうとし、在庫調整が生じ、実需以上に生産活動が停滞する。

④実質所得への影響

円高による物価の下落は、ほぼそのまま家計の実質所得の増加となり消費を増加、景気を好転させる。

このように、為替レートの変動が日本経済に及ぼす影響は多岐にわたり、一元的な評価は下せない点、留意する必要がある。すなわち、

1. 円高の影響は経済主体（輸出企業、デメリット、輸入企業メリット、企業部門収益減少、家計実質所得増大）により現れ方が異なる。

2. 時間の経過（円高当初はマイナス面が目立つ、企業収益減少、輸出競争力低下、経常収支赤字増加、時間経過で物価の安定、実質所得増大効果、経常収支も減少）により現れ方が異なる。

3. 円高の影響の現れ方は常に一様でなく、そのときの経済環境が大きく異なる。例えば、輸出依存度が大きい状態で円高は輸出減少によるマイナスが大きく、収益、景気へのマイ

ナスの影響が大きい。輸入依存度が低い状態での円高は輸入メリットは享受されにくい。円高の物価安定効果についても、景気停滞で円高が生じると、円高の物価抑制効果が強く作用。景気拡大局面は需給が逼迫し、売り手の力が強く価格引き下げ効果は現れにくい。物価下落の実質所得増加効果も、「物価が下がっても名目所得不変」という前提だが、物価下落は購入者の支払う金額減少と同時に生産者の受け取る金額も減少する。経済全体では需要側の支払う金額と供給側の受けとる金額は一致するので、名目所得も減少している可能性が高く、物価が下がっても実質所得が増加するとは限らない。円高の進展の程度（水準、大きさ、期間）も影響すると考えられる。

もつとも、短期的には円高は景気にマイナスの影響が大きいと考えられる。購買力を含め内需を刺激する効果よりも外需の落ち込みの効果が大きいと考えられるからである。実際、後述するように、過去の円高も景気後退をもたらした。こうした円高の経済全体への影響はマクロモデルによるシミュレーションが参考になる。

内閣府の短期日本経済マクロモデル（二〇〇八年版）では、一〇％円安について試算を行っている（図表4）。三年目までの効果をみると、実質GDP、名目GDPは増加（輸出の増加は実質GDPより高い）、物価（民間消費支出デフレータ）は上昇する。労働力人口、就業者数は若干増加し、失業率は若干低下する結果となっている。円高の場合、この逆の方向に働く、つ

まり、GDPを押し下げ、失業率を若干押し上げる効果があると見込まれる。景気が足踏み状態にあり、またわが国の輸出依存度は高まっており、デフレ状況下では、円高のマイナス要因が懸念される。

＜円高の長期的な影響＞

次に、円高の長期的な日本の経済構造への影響

については、あるレベルの円レート

が続くと、企業がその

レートを超えて、

企業の経営方針、従業員構成、設備ストックを円レート

に見合ったものに変更

する。こうしたミクロ

の経済行動がマクロの

経済構造を変化させる。

①円高は日本の貿易構造を変化させる。

輸出産業を高付加価値化させる。国内の賃金

を高く加価値化させる。

国内の賃金を高く加価値化させる。

国内の賃金を高く加価値化させる。

コストが割高、輸出価格も上昇するので、付加価値の低い労働集約的な産業、比較的簡単に海外生産が可能な標準化された製品は海外企業との競争に勝てなくなり、輸出は、値上げしても需要がつくような独自性の強い製品、労働コストの割合が低い技術集約度の高い製品等にシフトする。輸入品が安くなり、国内の製品で対応していた分が輸入製品でまかなわれ、製品を輸入して製品を輸出する水平分業的な構造に移っていく。

②円高は企業の生産拠点の海外への移転を促進する

円高で国際競争力を失った企業が国内で蓄積されてきた経営資源を生かして生産設備を海外に移転し、生産活動を継続、製造業の海外直接投資の増大をさせる。この他、事業の再構築も促進する。円高が国内の生産・雇用の空洞化等につながるかどうかが重要な問題である（この点は後述）。

こうした円高の景気への影響、海外戦略の変化が雇用にどのような影響を与えるかは、経済環境の状況（景気の局面、収益・余剰労働力の程度、先行き見通しの状況）、企業の競争力・技術力の状況、人材戦略、人事戦略の方針、事業の再構築、海外戦略の方針（及び国内拠点の位置づけ）等による。企業が雇用に対してどのような調整方法をとるかにより変わってくる。労働面の対応も労働時間、賃金での調整、配置転換、出向等の調整、人員削減等多様な方法がある。なお、厳しい国際競争の中で的高度人材へのニーズの高まり、価格競争への対応（賃金調整、人員抑制、業務の外部化等）を図る企業

図表4 為替レート変化の影響（円の対ドル10%減価）

| | 実質GDP (%) | 財・サービス輸出 (%) | 民間消費デフレータ (%) | 名目GDP (%) | 単位時間当たり賃金 (%) | 就業者数 (%) | 労働力人口 (%) | 失業率 (%ポイント) |
|-----|-----------|--------------|---------------|-----------|---------------|----------|-----------|-------------|
| 1年目 | 0.26 | 1.93 | 0.12 | 0.37 | 0.33 | 0.05 | 0.03 | -0.02 |
| 2年目 | 0.54 | 2.45 | 0.25 | 0.76 | 0.55 | 0.09 | 0.05 | -0.04 |
| 3年目 | 0.55 | 2.59 | 0.50 | 0.91 | 0.79 | 0.08 | 0.05 | -0.02 |

資料出所 内閣府「短期日本経済マクロ計量モデル（2008年版）」

（ESRI Discussion Paper Series No.201「短期日本経済マクロモデル（2008年版）の構造と乗数分析」）（2008年）

も多いと考えられる。本稿では、紙幅の関係もあり、この点深い考察は行わない。

4. 過去の円高期の雇用情勢・雇用対策

(過去三回の円高期の経済状況の概観)

前述したように、変動相場制以降以後、これまでに大きな円高局面が三回ある。ここでは、経済企画庁(1997)等を参考に概観する。

第一は、一九七〇年代後半(七五〜七八年)の円高で、七七年夏以降一年半の間に五〇%上昇した。わが国の經常収支の大幅な黒字(対照的にアメリカの貿易収支赤字転化等国際収支ボジションの悪化)を背景に円高が進展し、七八年十一月のアメリカのドル防衛政策の発表を契機に円高に歯止めがかかった。

第二は、八五から八八年のプラザ合意以後の円高の進展である。八〇年代半ばにはアメリカの高金利政策からドル高が持続する中で、アメリカの經常収支赤字の継続からドルに対する信認が問題となり、アメリカ国内でも保護貿易主義の動きが高まる等、為替レートの適正な水準からの乖離が世界経済システムの不安要因となっていた(日本の經常収支の黒字は拡大)。このような危機感の下、八五年九月に、先進五カ国の蔵相、中央銀行総裁は、ドル高是正の「プラザ合意」を発表した。プラザ合意発表を機に、各国通貨当局によるドル高是正の協調介入の実施、高水準のドルの持続性への疑問視の動きもあり、ドルは急落、円レートは八五年一月に二〇〇円を突破、八六年

二月には一八〇円を突破し、八六年平均で一六八円となった。こうした為替レートの急激な変動が各国の成長を損なう可能性への懸念やドル暴落の可能性が指摘され、八七年二月には「為替相場を当面の水準の周辺に安定させる」というルーブル合意が成立し、その後円レートは一四〇〜一五〇円近辺で推移したが、八七年一〇月ニューヨーク市場での株価暴落(ブラックマンデー)で、円はさらに上昇し八七年一二月一〇円台となった。このため、G7でドル安を再び防止することが再確認され(クリスマス合意)、八八年は一二〇〜一三五円で推移した。

第三は、九三〜九五にかけての円高である。九三年には、わが国貿易黒字拡大に対するアメリカ政府高官の発言等を契機に、円は二月から上昇し、九三年末一・二五円程度となり、九四年二月の日米包括協議の決裂を受けアメリカからの円高圧力が高まり、九四年六月に一〇〇円を突破し、九五年にはメキシコ通貨危機でドルに対する信認が弱まったことから、九五年四月は一時八〇円を突破するまで上昇した。このような急激な円高はわが国の景気回復に水を差し、世界経済全体にも悪影響を与える恐れがあることから円高是正の必要性について各国G7会合で為替相場の「秩序ある反転」が合意された。各国通貨当局の協調介入によるドル下支え、日銀の公定歩合低下(九五年四月一・〇%、九月〇・五%)に等により円高は七月以降修正の方向に転じ、円高修正が定着した。

過去三回の円高が進んだ後の経済状

況は、概ね似たような経緯となっている。簡単に整理すると、マクロ経済面では、第一に、輸出産業を中心とした企業収益の悪化、輸出競争力の低下による輸出数量の減少などにより、円高の後に景気の後退がみられた。一回目の円高は、七七年一月から一〇月まで景気後退局面であり、二回目は「円高不況」と通称されるように、八五年六月から八六年一月までが後退局面である。三回目は、景気後退局面における円高で、九三年は回復しかけていた景気が再び停滞色を強め、九五年には回復過程に入った景気が足踏み状態に戻ることとなった。

第二に、短期的にはドル建ての輸出価格が上昇し、数量面に影響が及ぶまではタイム・ラグがあることから、円高後一年程度の間はむしろ、ドルベースの經常収支が増加するという動き(Jカーブ現象)がみられた。他方、円建ての經常収支黒字、經常収支黒字の名目GDP比率はいずれも円高直後から減少している。

第三に、円建て輸入価格の低下で物価は安定化した。ただ、円高メリットを国民全体に行き渡らせるという観点から、円高後には円高差益還元が強く求められることとなった。

企業行動については、円高により厳しい国際競争に直面した企業は、さまざまな対応努力を行った。その努力は円高の持続が明らかになるにつれて、緊急避難的な経費削減(合理化によるコスト切り下げ)から、国内生産体制の見直し、海外直接投資による生産拠点の海外移転という広がりを見せていった(貿易構造、海外生産の概況は

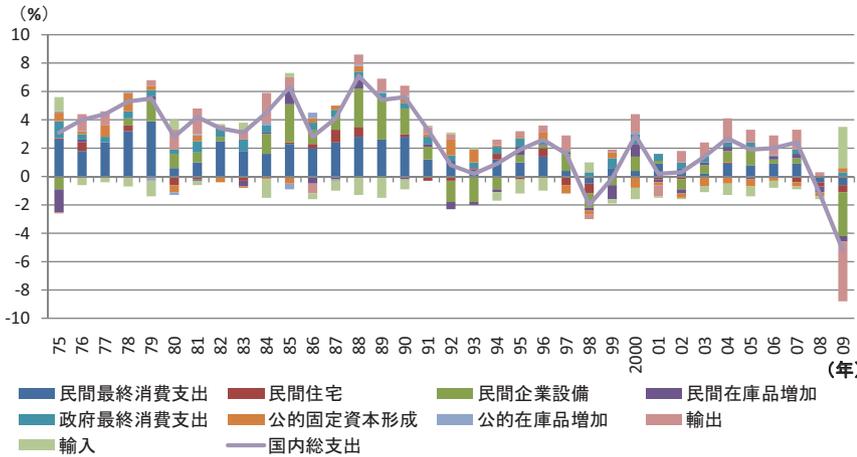
後述)。

政策対応としては、政府も日銀も、円高とその後景気後退に対して、国際協調などによる行きすぎた円高の是正、公定歩合の引き下げによる金融緩和、公共事業の拡大を中心とした財政支出の拡大等を中心に、積極的な対応策をとった。

雇用情勢については、製造業を中心に厳しい状況となった。構造調整も重なったため、業種・地域等の雇用問題も生じた。こうした中で、雇用対策は、景気後退への失業対策のみならず、円高等に伴う構造調整への対応策もあわせて行われた。企業の雇用維持支援策、特に厳しい業種、地域等への対策、教育訓練・人材育成、雇用機会の開発、円滑な労働移動支援策等が実施された。

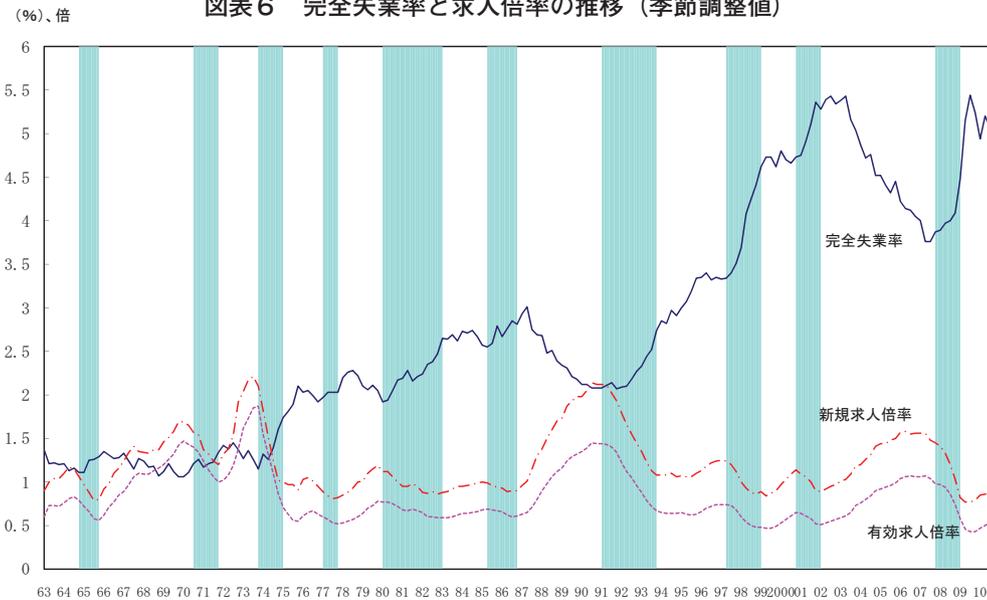
実際に、全体の状況を概観すると、円高の影響で輸出は減少(七八年、八六年、八七年)、増加幅が縮小(九三年)した。他方、輸入は製品輸入の増加等で増加幅を高めた(七八年、八六年、八七年、九四年、九五年)。実質経済成長率は八六年は二・六%と前年より大きく低下した(他方八八年は円高・原油安アメリカの波及、ストック調整の終了、政策効果、企業の内需転換努力等から内需主導の高い成長となった)。景気後退局面にあった九三年も前年よりさらに低下し、〇・二%と非常に低い伸びとなった(図表5)。失業率は七八年に上昇がみられ、八七年には現在の統計開始以降初めて三%台を記録し、九〇年代前半期は上昇傾向で推移し、九五年は再び三%台で過去最高を更新した。有効求人倍率も七〇年代後半、円高不況期は〇・五から〇・

図表5 実質GDP増減率（項目別寄与度）



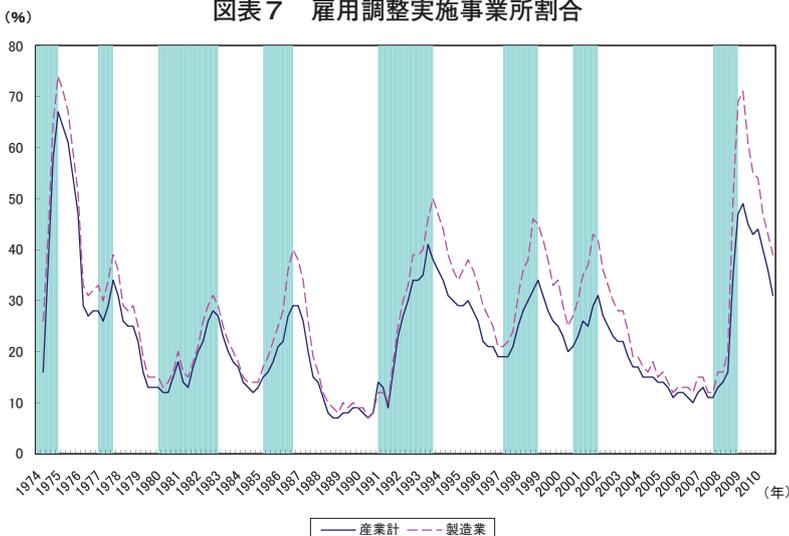
資料出所 内閣府「国民経済計算」
 (注) 1980年までは68SNA平成2年基準、1981年以降は93SNA平成12年基準連鎖方式。

図表6 完全失業率と求人倍率の推移（季節調整値）



資料出所 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

図表7 雇用調整実施事業所割合



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」

六倍台の低い水準で、九〇年代前半の円高期も景気回復後も〇・六倍台で横ばいと厳しい状況で（図表6）、雇用調整実施事業所割合も製造業で、とくに高くなっている（もともと製造業は景気後退期に大きく高まる傾向がみられる）（図表7）。

次に、製造業、非製造業別に売上高経常利益率、新規求人、離職者（雇用保険受給資格決定件数）、雇用者数について、この三回の円高時の状況をみると、製造業は非製造業より景気循環でこのようにした指標の変動が大きい傾向

がみられる点に留意する必要があるが、利益率は、八六年は非製造業が利益率が高まっているのに対して製造業は低下しており、九三年も製造業の利益率はかなり低い水準となっている（図表8）。

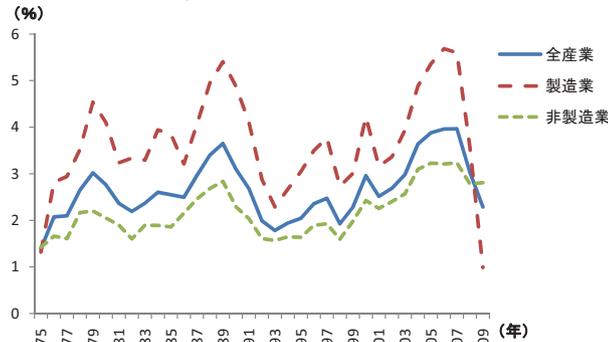
新規求人は、七七年は製造業で大幅減少（非製造業も減少）、景気回復期の七八年も製造業はほぼ横ばいで非製造業の伸びを大きく下回り、八五〜八六年では非製造業の増加に対して製造業の増加に

業は減少となった。九三〜九四年も製造業で大幅減少（非製造業も減少）、九五年製造業は小幅増で非製造業の伸びを下回った（図表9）。離職者数は七七年、八六年は非製造業の減少に対して、製造業は増加、九〇年代前半は製造業の増加率が非製造業より高くなっている（図表10）。雇用者数は、七七年、八六〜八七年、九三〜九五

のように製造業で厳しくなっている（なお、製造業の雇用者数は、九三年以降二〇〇五年まで長期的な減少傾向となった。二〇〇六〜〇七年は増加となったが、世界経済の高い成長や前述した円安による輸出増等が背景と見られる。二〇〇九年の数値は世界金融危機の影響で製造業を中心に各指標で大幅な悪化がみられている）。

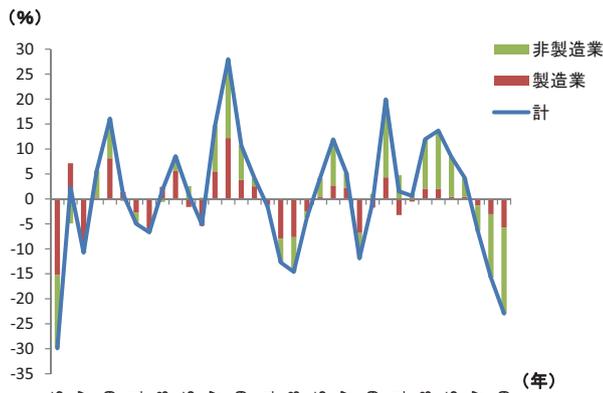
（円高雇用対策等の状況）
 次に円高に対応した雇用対策について概観する。図表1、図表2でもみたように、プラザ合意後の円高期（円高不況期）の前後で円ドルレートは水準が大きく変わっている。また、九〇年

図表8 売上高経常利益率



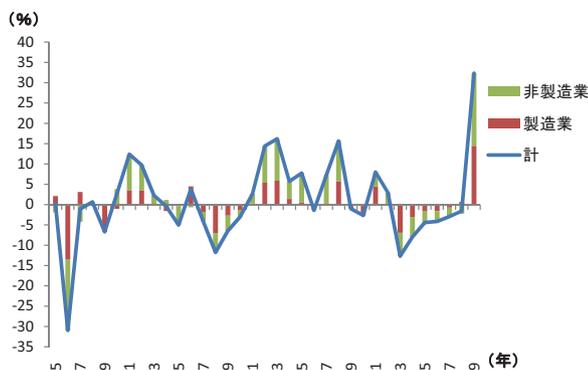
資料出所 財務省「法人企業統計季報」

図表9 新規求人前年比



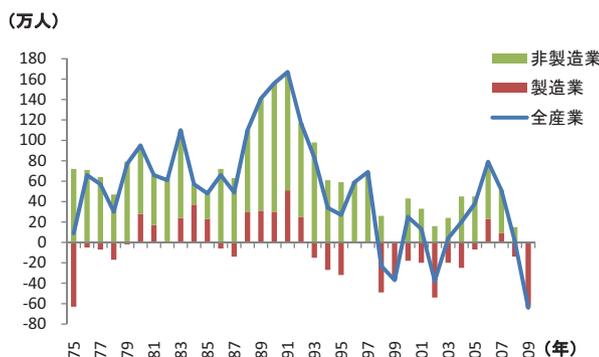
資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

図表10 受給資格決定件数前年比



資料出所 厚生労働省「雇用保険事業統計」

図表11 雇用者数前年差



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

代前半はさらに円高が進展し、バブル崩壊後の雇用情勢が厳しい時期である。そこで、円高不況期については経済情勢も含め詳しくみることとし、九〇年代前半の円高期の雇用対策についても概観することとする。紙幅の関係等もあり、七〇年代後半の円高期の雇用対策はごく簡単な記述にとどめる。

(1) 七〇年代後半の円高雇用対策

一九七七年の経済は輸出の伸びは大きかったが、国内民間需要の盛り上がり乏しく、生産も低い伸びにとどまった。業種間の業況の跛行性が著しかった。雇用情勢も、第三次産業の雇用は増加したが、製造業で停滞し、労働力需給はさらに緩和し、有効求人倍率(年平均)は前年の〇・六二倍から〇・五六倍に低下、雇用情勢の改善は遅れた。こうした中で、造船、繊維、平電炉等の構造不況業種問題が表面化

した。政府は、構造不況業種対策も含め、積極的な財政・金融政策を実施した。雇用対策も、七七年九月の「総合経済対策」を受けて、九月に「緊急雇用対策」を決定したが、その後も円高が続く等不況感が高まり、雇用情勢も厳しさを増したため、緊急雇用対策を発展的に解消し、「円高不況下の緊急雇用対策(新雇用対策大綱)」を一九八八年一月に決定した。

新雇用対策大綱の主な内容は、①雇用政策調査研究会の再開(国際貿易問題や円高等経済問題の進展や構造的な不況業種問題等の情勢に対応し今後の雇用対策の方向と可能性について検討)、②高年齢者の失業給付の個別延長特例措置の再延長、③都道府県臨時雇用対策本部の設置、④雇用開発の促進(民間活力を生かした雇用機会の創出を図るため、既に発足した「特定不況業種

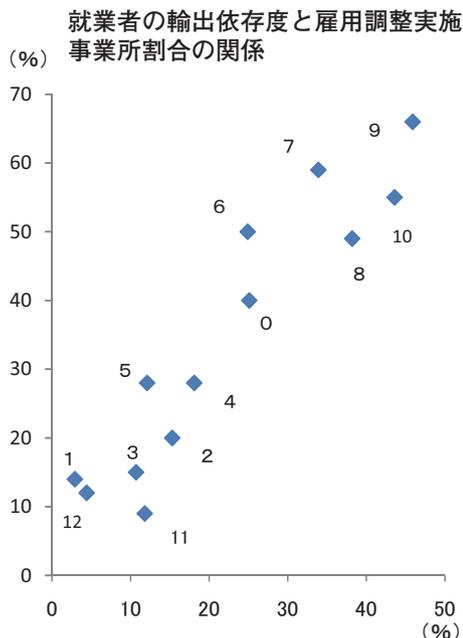
離職者雇用促進助成金」等とあわせて中高年齢者を対象に雇用開発を促進(雇入れの貸金助成)、⑤事業転換等離職者雇用促進助成金の創設(既に発足した「特定不況業種離職者雇用促進助成金」とあわせて雇用安定資金の事業転換等雇用調整事業の対象事業の対象事業主からの離職者を雇い入れる事業主が事業の転換に必要な教育訓練を行う場合の貸金助成・一定額の訓練費用の支給)、⑥職業訓練の新展開(離職者訓練を積極的に推進するため、公共職業訓練施設の訓練の拡充、単位制訓練方式の導入、離職者訓練を積極的に行う都道府県への特別の助成を実施及び職業訓練法の改正)

(2) 円高不況時の円高雇用対策

一九八五年はそれまでの世界経済のフレームを形作っていた、高いドル、高金利、高い原油という三つの大きな

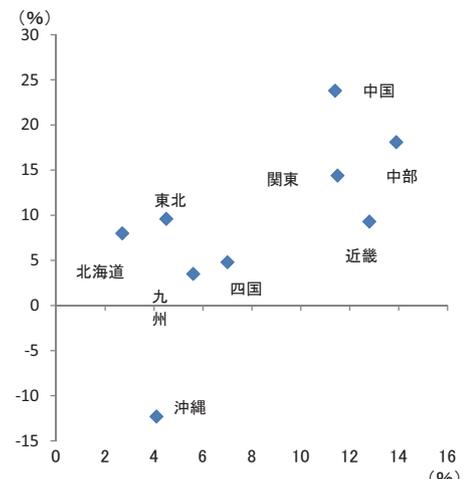
条件に基本的な変化(大幅な水準調整)が起こった。円高はわが国産業の国際競争力を相対的に不利化させ、輸出依存度の高い産業の雇用情勢の悪化を招くなどが国経済にマイナスの効果をもたらす一方、物価安定を通じて購買力の向上に寄与し、内需型の産業の雇用情勢を改善させるといふ経済構造の調整を引き起こした。しかし、一九八五年九月のプラザ合意後の円高は急速かつ大幅であったため、当初は円高のマイナス効果が強く表れた。また、八〇年代前半のドル高・円安の状況下で累積した経常収支の黒字が政治的問題となる中で、八六年四月は、内需主導型の成長を目指した前川レポート(「国際協調のための経済構造調整研究会報告書」)が発表された(さらに一九八七年五月には「構造調整の指針」、いわゆる新前川レポートが建議され

図表12 就業者の輸出依存度と雇用調整等の関係



縦軸：雇用調整実施事業所割合（昭和61年10～12月）
 横軸：輸出誘発就業者依存度（卸売・小売業、飲食店は卸売・小売業）
 図中の番号
 0：製造業計、1：製造業食料品、たばこ、2：同繊維・衣服、3：同家具、出版、皮革、4：同木材、パルプ・紙、ゴム、窯業・土石、5：同化学、石油石炭製品、プラスチック、6：同鉄鋼、非鉄金属、金属製品、7：同一般機械、8：同電気機器、9：同輸送用機器、10：同精密機器、11：卸売・小売業、飲食店、12：サービス業

地域別輸出誘発就業者依存度と事業主都合離職者増減率



縦軸：事業主都合離職者（昭和61年前年比）
 横軸：輸出誘発就業者依存度
 資料出所 厚生労働省「昭和62年版労働白書」

度は特定雇用開発促進地域（雇用開発促進地域）求職者が多数居住し、雇用機会が不足している地域）のうちから産業構造の変化等により雇用状況が悪化している地域）における地域雇用能力開発事業（特定不況業種の離職・出向予定者を対象に職業

このような経済動向を反映して雇用情勢は製造業を中心に厳しい状況となった。また、雇用調整は、円高によるデフレ効果によるものだけでなく、背景に輸出依存型から内需主導型経済への経済構造の調整という構造的な問題が共存していたため、一層厳しいもの

となった。当初求人削減、残業抑制に始まった雇用調整は、八六年後半以降円高が定着するにつれて、造船、鉄鋼等製造業を中心に企業内の過剰雇用が急増し、配置転換、出向、さらに一時休業、希望退職の募集、解雇まで広がった。このため、労働力需給は大幅に緩和し、有効求人倍率は八六年七月、八月に〇・六〇倍にまで低下し、事業主都合離職者が急増し、完全失業率は八七年五月には過去最悪の三・一％を記録した（図表6、図表7）。

こうした円高による影響を緩和し、内需を中心とした景気の持続的拡大を図るといった目的の下、政府は財政金融政策を積極的に展開した（八六年九月「総合経済対策」（公共投資の拡充等）、八七年五月「緊急経済対策」（公共事業

の集積している五地域を指定、八七年

た）。輸出が弱含み、円建て輸出価格の低下がみられ、輸出依存型産業で収益が減少し、製造業全体としても生産が弱含み、企業収益が減益傾向となり、業況感には停滞感が広がった。他方、物価の安定を背景に家計消費が緩やかながら着実な増加を続けた中で内需関連業種及び原油安、原材料安のメリットを享受できた産業の収益は改善した。こうしたことから非製造業の業況感は全体として比較的良好に推移した。このように、わが国経済は、当初は円高

のもつデフレ効果が強く出て、全体としては経済成長率が低下する中で製造業と非製造業の景気の二面性がみられた。

とくに、構造的な不況に陥っていた産業が一層の苦境に直面し、大量の人員削減に踏みきった。造船業では中長期的な世界的船舶過剰、韓国等の台頭に加えて円高による国際競争力の低下により一九八六～一九八七年度で二万五千人を超える希望退職等による離職が発生した。鉄鋼業では、円高による輸出の減少や自動車、電気機器等の国内需要の減少により、粗鋼生産高は、第一次石油危機時の一九七三年以来の低水準となり、出向、一時休業等の雇

用調整や賃金カットが行われた。その他、自動車、電気機器等でも残業規制やパートタイム労働者の削減等の雇用調整が実施された。

円高の影響は、輸出依存度の高い製造業や輸出依存度の高い地域で打撃をもたらすとともに（図表12）、地域雇用問題が表面化した。北海道等労働力需給が著しく緩和している地方圏で雇用情勢が深刻化した。室蘭（鉄鋼）、因島（造船）、大館（非鉄金属）、高島（石炭鉱業）等構造不況業種が集積している「企業城下町」で多数の離職者が発生、滞留し雇用問題が深刻化した。また、中小企業が多く集積し、輸出依存度の高い特定の産品を生産している「輸出産地」においても、多数の離職者が発生した。

追加五兆円、所得税減税一兆円等）等の決定、公定歩合の五回引き下げ（八七年二月に史上最低の二・五％）。また、八七年二月のG7会合で、各国が現行水準程度で為替相場を安定させるために緊密に協力する、というルール合意が成立した。

雇用情勢の悪化に対して以下のような各種雇用対策を講じた。

円高等の急激な経済変動に対応して、八六年三月、七月に雇用調整助成金の指定基準の改正等を行い、八六年七月には特定不況業種、特定不況地域の追加指定、指定期間の延長等を実施した。八六年九月の総合経済対策に基づく雇用対策として八六年一〇月から雇用調整助成金について指定基準の改正や休業の助成率の改善や出向の助成期間の延長等、特定求職者雇用開発助成金の助成率の改善、地域雇用能力開発事業等を実施した。さらに、とくに雇用情勢が厳しい一定の地域（八六年度は過剰人員を抱えている造船業等不況業種の集積している五地域を指定、八七年

相談、職業訓練、出向・再就職の斡旋を一貫して行う)を実施した。

さらに特定不況業種・特定不況地域対策を強化(規準や要件の緩和)するとともに、円高の進展にともない、急速に雇用情勢が悪化し、早急に雇用の安定のための施策を講ずべき地域を「緊急雇用安定地域」として八六年一

二月に一二八市町村を指定し(八七年二月九市町村を追加指定)、雇用調整助成金等の適用、雇用保険の個別延長給付、職業訓練の機動的実施等の措置を講じた。また、厳しい雇用情勢に対して、政府・与党は八六年一二月に政府・与党雇用対策推進本部を設置した。円高不況下の雇用調整は、産業構造、就業構造の転換過程の下で進展しており、こうした構造調整に対応し雇用の安定をはかるためには、雇用需要の量的確保をはかるとともに発展分野への雇用誘導を進め、職種転換のための能力開発の推進、雇用情報提供体制や広域労働力需給調整体制の整備等を通じて出向等を活用して、失業を伴わない形での円滑な産業間、企業間労働移動の促進等が必要であり、また輸出関連産地や特定不況業種の集積地域、産炭地域等雇用情勢が厳しい地域での雇用の確保をはかるため、企業立地の促進等雇用開発を重点とする総合的な地域雇用対策が重要である。こうした観点から、「三〇万人雇用開発プログラム」等を実施した。

三〇万人雇用開発プログラム(八七年度の実施)の内容は、以下のとおりである。

〈教育訓練、出向等を活用した円滑な産業間、企業間移動等の促進〉

①職業転換訓練助成制度の創設(不況業種事業主が専修学校や企業等に委託し、労働者の職業転換のための訓練を行う場合の高率の賃金助成の実施、委託先に訓練費用を支給する特別の助成制度の創設)。

②産業雇用安定センターを活用した円滑な産業間、企業間移動の促進(産業雇用安定センター(雇用の安定を確保しつつ労働力の産業間、企業間移動を円滑にするための出向等の情報提供を行う財団法人、一九八七年設立)に対する運営費の補助等の援助。出向や再就職斡旋、雇入れに関する助成制度の助成率の引き上げ)。

③中小企業事業転換等能力開発給付金制度(中小企業が事業転換、多角化にとめないその雇用する労働者に対し職業訓練または有給教育訓練休暇の付与等自己啓発の援助を行った場合に助成)の創設。

〈雇用調整助成金の活用による失業の予防、雇用の維持〉

休業に係る高率助成の適用期間の延長、教育訓練に係る助成率の引き上げ。

〈雇用機会の開発〉

①地域求職者の雇入れに対する賃金助成および雇用機会の拡大のための費用に対する助成を行う地域雇用開発助成金制度の創設。

②高年齢者、特定不況業種離職者等の雇用促進のため、特定求職者雇用開発助成金の助成率の引き上げ。

三〇万人雇用開発プログラムの実績は八七年度で約三二・四万人と所期の効果をあげた。

なお、地域の雇用機会の開発をはかるため、地域雇用開発等促進法を制定

し、八七年四月から施行した。同法は三〇万人雇用開発プログラムの重要な柱の一つである。

政府の積極的な財政金融政策の実施等により、八七年半ば以降景気が急速に拡大する中で、全体的な雇用情勢の改善が進む一方で、依然、産業、職業、地域、年齢間による労働力需給のミスマッチは大きく、不況業種や不況業種が集積する地域等では雇用の改善が遅れていたほか、年齢別には高齢者については依然雇用機会の不足がみられた。これら産業・地域・年齢間の労働力需給のミスマッチを解消するため、八八年度に「産業・地域・高齢者雇用プロジェクト」(通称サチコプロジェクト)が実施された。

「産業・地域・高齢者雇用プロジェクト」の主な内容は以下のとおりである。

①産業間のミスマッチに対応するため「特定不況業種関係労働者雇用安定法」の改正を行い不況業種での事業転換を促進し、雇用機会の確保を図るとともに、事業主の雇用安定努力に対する援助を強化するため「産業雇用安定助成金制度」の創設等産業雇用対策の拡大・強化、②地域間ミスマッチに対応するため地域雇用開発助成金の高率助成等総合的な地域雇用対策の推進、③年齢間のミスマッチに対応するため高年齢者会社の設立等への助成を行う「高年齢者雇用特別奨励金制度」の創設等

高年齢者雇用対策の推進、④ミスマッチの解消に資するよう職業転換を円滑に進めるための職業能力開発の促進

(3)九〇年代前半の円高雇用対策

九三年一〇月を底に景気は緩やかな回復局面にあったが、九五年に入ると急激な円高、アメリカ経済の減速、阪神・淡路大震災等社会的不安等の外的ショックが重なり、九五年年末には景気回復に足踏みがみられた。雇用情勢は厳しい状況が続いた。九五年は有効求人倍率は年平均で〇・六三倍と前年を上昇を続け、年平均で三・二%と初めて三%を超えた。雇用者数は前年より増加幅が縮小した。こうした中、政府は、九五年四月緊急円高経済対策、六月緊急円高経済対策の具体化・補強を図るための諸施策、九月経済対策(事業規模史上最大の「一四兆二二〇億円」と切れ目なく対策を講じ、雇用対策も「新総合的雇用対策」を七月に打ち出し、九月に拡充を図った。こうした対策の効果もあり、景気は年末から回復の動きがみられた。

新総合的雇用対策の主な内容は以下のとおりである。

〈あらたな雇用創出への支援〉

ベンチャー企業、創業者を含む中小企業が行う人材の確保・育成、魅力ある職場づくりの活動支援、地域雇用開発のプランづくりのための地域ぐるみの取組みの推進、新たな雇用機会を開発する企業に対する支援等を中心とする対策の推進

①改正中小企業労働力確保法(九月の総合経済対策を受けて、改正、一月施行)による支援、②ベンチャー企業等支援懇談会の実施、③地域における新たな雇用開発機会の支援

〈高付加価値化・新分野展開を担う人材育成の推進〉

人材高度化支援事業の実施(公共職

図表13 過去の円高等に対応した主な雇用対策

| | |
|--|--|
| ○77年夏以降の円高 | |
| 1978年1月 | 円高不況下の緊急雇用対策 (雇用政策調査研究会の再開、高齢者の失業給付の個別特例措置の再延長、都道府県臨時雇用対策本部の設置、雇用開発の促進、事業転換等離職者雇用促進助成金の創設、職業訓練の新展開) |
| ○85年9月プラザ合意後の円高 | |
| 1986年 | 円高等に対応した緊急雇用対策の実施 |
| 3月、7月 | ・雇用調整助成金の指定基準の改正・休業規模要件の緩和 |
| 10月 | ・雇用調整助成金の改善、特定求職者雇用開発助成金の改善、地域雇用能力開発事業の実施 |
| 12月 | ・緊急雇用安定地域の指定、特定不況業種・特定不況地域対策の強化 |
| 1987年4月 | 30万人雇用開発プログラム (1. 教育訓練、出向等を活用した円滑な産業間、企業間移動等の促進、2. 雇用調整助成金の活用による失業の予防、雇用の維持、3. 雇用機会の開発) |
| (1987年12月(1988年度)産業・地域・高齢者雇用プロジェクト) (特定不況業種雇用安定法の改正、地域雇用開発助成金の高率助成、高齢者雇用特別奨励金制度・高齢者特別能力開発制度の創設) | |
| ○93～95年の円高 | |
| 1995年7月、9月拡充 | 新総合的雇用対策 (1. 新たな雇用創出への支援、2. 高付加価値化・新分野を担う人材育成の推進、3. 円高等構造問題を抱える業種等を中心とした失業の予防、4. 新規学卒者等の就職支援、5. 離職者の再就職支援対策の推進) |

資料出所 厚生労働省「労働白書」、労働政策研究・研修機構「戦後雇用政策の概観と1990年代以降の政策の転換」等により作成

(図表13)

厚生労働省「労働白書」、労働政策研究・研修機構「戦後雇用政策の概観と1990年代以降の政策の転換」等により作成

職業相談室)の拡充、就職面接会の積極的開催、未就職卒業生職場体験プログラムの実施等による新卒者や未就職卒業生の就職支援対策を中心とする対策の推進

(離職者の再就職促進支援対策の推進)

再就職の促進(求職者を活かした特別求人開拓の推進、TV会議システムを活用した遠隔地面接会・企業説明会の拡大実施・事業主等の委託訓練による機動的な職業訓練の実施等を中心とする離職者の再就職支援対策の推進)

業能力開発施設を活用したオーダーメイド型職業訓練の実施。人材高度化支援事業(人材高度化のために事業主団体又は事業主が行う訓練の準備、実施のための事業への助成等)を中心とする対策の推進

(円高等構造問題を巡る業種等を中心とした失業の予防)

産業・企業間の労働移動による雇用の確保、移動の際の能力開発等雇用の安定を図るための措置を講ずる事業主に対する支援、また雇用調整助成金を活用した雇用維持支援等を中心とする対策の推進

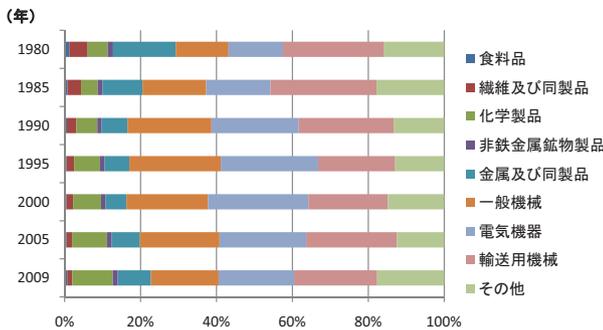
①改正業種雇用安定法(円高等の構造的な問題により雇用調整を余儀なく

される業種の事業主を支援するため、一九九五年三月に改正、七月より施行)に基づく支援措置(特定雇用調整業種)産業構造の変化等の構造的な問題により雇用回復が見込めず労働移動等による雇用調整を余儀なくされる業種)の迅速、機動的な指定。労働移動雇用安定助成金、労働移動能力開発助成金の支給、②「失業なき労働移動」を円滑に進めるためのシステムの整備(人材の受入れ・送出企業へのコンサルティングの実施等)、③雇用調整助成金を活用した雇用維持の支援

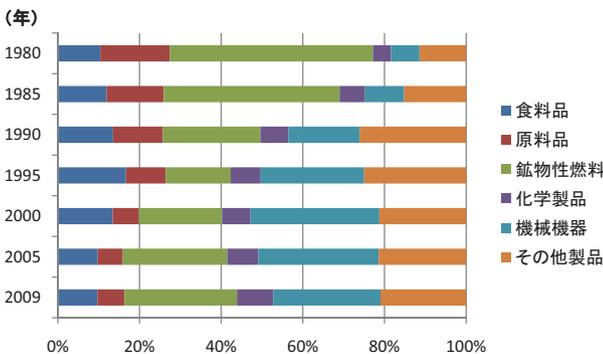
(新規学卒者等の就職支援)

大学等新卒者、未就職卒業生に対する就職支援対策の実施(大学等新卒者のための相談窓口(学生

図表14 輸出における品目別構成比



輸入における品目別構成比



資料出所 財務省「貿易統計」

5. 貿易構造の変化、海外生産の増加と雇用

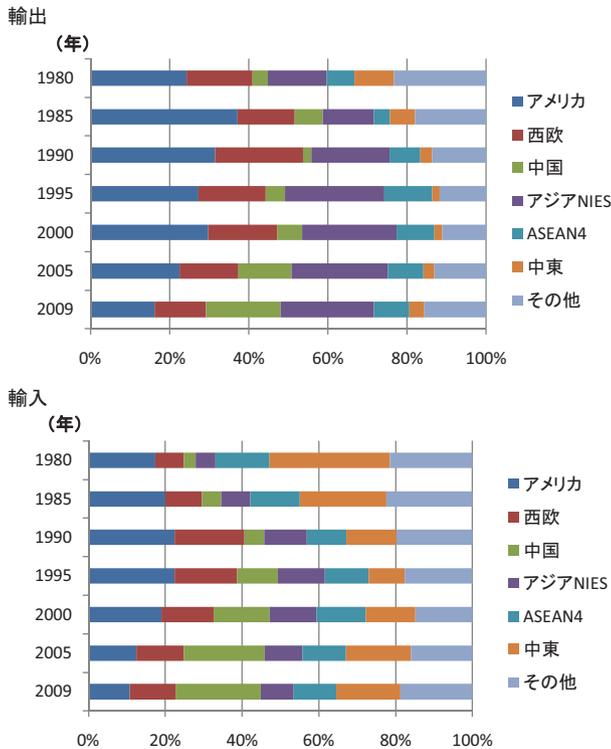
長期的な円高の進展の他、欧米先進国との貿易摩擦の発生、新興国の技術水準の向上・経済伸長等国際環境が大きく変化の中で、わが国の貿易構造は変化し、また、企業の海外進出も伸長した。円高等を背景要因とする輸出の減少、輸入の増大、海外現地生産の増大がわが国産業の空洞化(国内の生産や雇用の減少)を招くのではないかという懸念が議論されるところである。ここでは、貿易構造の変化、製造業の海外進出の状況を概観し、輸出入や海外現地生産の雇用面への影響も既存分析を基に若干整理を行う。

(貿易構造の変化)

貿易構造について、品目別構成比をみると、輸出は、機械(一般機械、電

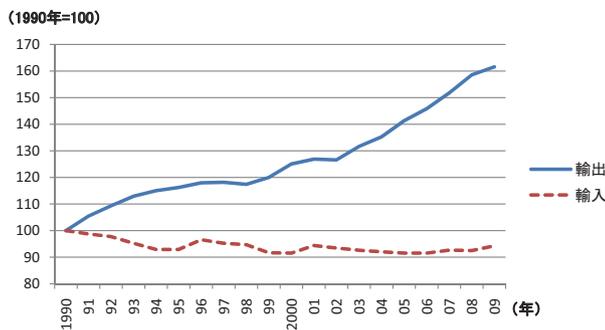
気機械、輸送用機械)等加工業種が上位を占め、八〇年に比べその比率が高まっている。繊維製品、食料品の比率は低下している。金属及び同製品は八〇～九〇年代に比率が低下した。なお、化学製品は九〇年代後半比率が高まり、金属及び同製品も二〇〇〇年代にやや比率が高まっている。輸入は、鉱物性燃料を原料品に加えた原燃料品の割合は長期的には低下している一方(二〇〇〇年代後半は原油価格高騰もあり、二〇〇〇年よりは割合はやや高まる)、製品の輸入比率は高まり、近年六割前後の水準となっている(図表14)。地域別にみると、輸出・輸入とも、一九八五年以降、東アジア地域(アジアNIES、ASEAN4、中国)のウエイトが高まっており、二〇〇九年では、中国がわが国の最大の貿易相手国(輸出入計)となっている(図表15)。

図表15 地域別輸出・輸入構成比の推移



資料出所 財務省「貿易統計」
(注) アジアNIESは韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEAN4はタイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア。(香港は中国に含まない)

図表16 輸出の高付加価値化等の進展



資料出所 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より試算

このような貿易構造の変化の背景としては前述した一九八五年のプラザ合意以降の円高の進展等を背景に価格競争力を喪失した労働集約財や低付加価値製品の海外生産や輸入増大を図り、国内製品や輸出製品をより高付加価値製品にシフトするという国際分業の進展があると考えられる。

この点を確認するために、輸出製品の付加価値化について指数(指数の上昇は高付加価値化を表す)を試算してみると、一九九〇年以降上昇傾向で推移している。同様に輸入について試算すると、概ね緩やかな低下傾向で推移している(図表16)。こうした国際分業の進展と関連して、特化係数をみると、全般的な傾向として、国際分業の進展を反映して、特化係数は低下傾向にあり、とくに一九九〇年代半ば以降低下が目立つ。一九九〇年代半ばの

急激な円高の進展やアジア諸国の伸張等が背景とみられる。品目別にみると、資本財・部品関連は特化係数が高く、また、あまり低下がみられず、わが国が競争力を維持しているといえる(原動機はやや低下)。素材関連では、化学製品、鉄鋼は九〇年代後半以降特化係数が高まっている。電算機類は一九九〇年代後半以降輸入超過に転じているなど、情報関連機器は特化係数が低下している。半導体等電子部品は二〇〇〇年代に入ってから横ばいである。消費財関連は、全体的に特化係数の低下が目立ち、競争力が低下している。とくに、家庭用電気機器、繊維製品は特化係数が大幅なマイナス(輸入超過)となっている。しかし、消費財の中でも自動車は特化係数が高水準で、競争力を維持している(図表17)。

〔海外現地生産の動向〕

一九八〇年代から一九九〇年代前半にかけて、米国との対外経済摩擦の緩和やEUの統合に伴う域内企業への優遇措置の適用等を目的とした、先進国中心の海外直接投資が行われていた。一九九〇年代前半以降は、製造コスト削減を目的としたアジア向け投資の比重が高まり、従来の北米や欧州への投資比率は低下していった。日本銀行「国際収支統計」で一九八五年以降の対外海外直接投資をみると、八〇年代後半に大きく増加し、その後減少したが、九〇年代半ば以降長期的には高まり、二〇〇八年は一三・二兆円と過去最高を記録した(二〇〇九年は約七・〇兆円に減少)。

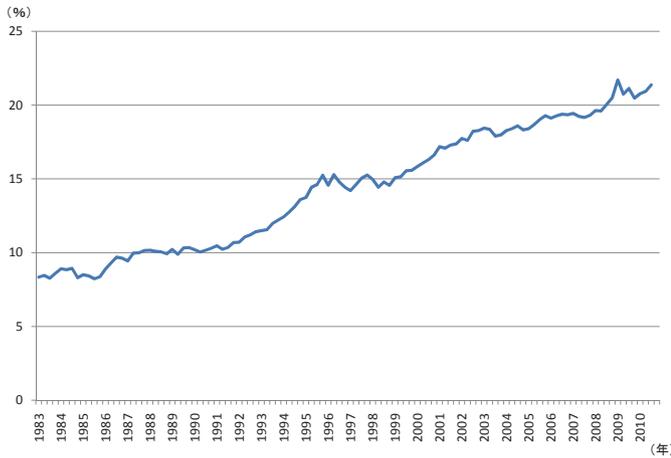
製造業について経済産業省「海外事業活動基本調査」で海外現地生産比率(現地法人売上高÷国内法人売上高)をみると、「進出先の市場としての有望性」を挙げる企業が一九九〇年代、二〇〇〇年代、今後(五年間程度)とも最も多く、増加傾向にある。また、「原材料等の調達環境」、「為替の動向」も増加傾向にある。一方、「進出先の優遇措置・政策等」、「国内既存取引先の海外移転」は今後は減少している。このように、わが国製造業が、海外生産拠点の設置・増強について、市場としての有望性、調達環境、為替の動向を重視する傾向がうかがわれる(図表19)。

こうした、企業の海外生産展開や製品輸入の増大から、鉱工業の輸入浸透度は上昇しており、このところ二〇〇%を上回っている(図表20)。

をみると、上昇傾向で推移しており、二〇〇八年度は、過去最高を記録した二〇〇七年度(一九・一%)より低下したが、一七・〇%となっている(海外進出企業ベースでは三〇・四%) (図表18)。業種別にみると、輸送機械が最も高く、次いで、情報通信機械、化学、一般機械などの順となっている。現地法人の売上高が増加する中で、製造業現地法人へのわが国からの調達額(輸出)、製造業現地法人のわが国への販売額(逆輸入)も長期的には増加しており、二〇〇八年度にはわが国からの調達額は約二二・六兆円、わが国への販売額は約一〇・三兆円となっている。調達額、販売額ともアジアの比率が高くなっている。

なお、経済産業省調べ(二〇一〇年一月)により、製造業が、海外に生産拠点を設置・増強する理由・背景をみると、「進出先の市場としての有望性」を挙げる企業が一九九〇年代、二〇〇〇年代、今後(五年間程度)とも最も多く、増加傾向にある。また、「原材料等の調達環境」、「為替の動向」も増加傾向にある。一方、「進出先の優遇措置・政策等」、「国内既存取引先の海外移転」は今後は減少している。このように、わが国製造業が、海外生産拠点の設置・増強について、市場としての有望性、調達環境、為替の動向を重視する傾向がうかがわれる(図表19)。

図表20 輸入浸透度の推移 (季節調整値)



資料出所 経済産業省「鉱工業総供給表」
 (注) 輸入浸透度 = (輸入指数 × 輸入ウェイト) / (総供給指数 × 総供給ウェイト)

次は二〇〇八年までのデータ)。実質GDPは固定標準方式でみている。
 まず、名目GDP、実質GDP、就業者に占める産業別の構成比をみると、名目GDPは製造業の割合は八〇〇八年まではわずかに高まったが、それ以降は低下し、とくに九〇年代前半大きく低下している。二〇〇八年は二割を下回っている。多くの業種で低下がみられるが、一般機械、輸送用機械等ではあまり変化がみられない。電気機械は二〇〇〇年代に低下が目立つ。非製造業では、サービスの割合がほぼ一貫して高まっており、二〇〇八年では四分の一を超えている。不動産業も高まっている。農林業、鉱業は長期的に低下傾向で、建設業は九五年以降低下傾向である。

図表21 輸出入比率変化による製造業就業者数増減効果 (2000年)

| 業種 | 就業者数増減数 | | | 90年の就業者数に対する増減率 | | | 就業者数 増減率 (1990~2000年) |
|-------------------|--------------|--------------|-------|-----------------|--------------|-------|-----------------------------|
| | 輸入比率 変化効果 | 輸出比率 変化効果 | 輸出入合計 | 輸入比率 変化効果 | 輸出比率 変化効果 | 輸出入合計 | |
| 製造業 | -121.9 | 47.0 | -74.9 | -8.8 | 3.4 | -5.4 | -14.6 |
| 食料品・たばこ | -10.3 | -0.1 | -10.4 | -6.0 | -0.1 | -6.1 | 4.0 |
| 繊維工業製品 | -8.6 | 2.6 | -6.0 | -19.6 | 5.9 | -13.6 | -37.9 |
| 衣服・その他の繊維製品 | -24.7 | 0.2 | -24.4 | -23.0 | 0.2 | -22.8 | -52.8 |
| 製材・木製品 | -4.2 | 0.1 | -4.1 | -13.1 | 0.4 | -12.7 | -34.3 |
| 家具・装備品 | -2.7 | 0.2 | -2.5 | -7.5 | 0.7 | -6.8 | -39.6 |
| パルプ・紙 | -2.2 | 0.3 | -1.9 | -5.9 | 0.8 | -5.0 | -6.1 |
| 出版・印刷 | -1.4 | 0.6 | -0.8 | -1.8 | 0.8 | -1.1 | -12.4 |
| 化学 | -3.9 | 3.5 | -0.4 | -7.5 | 6.7 | -0.8 | -0.8 |
| 石油・石炭製品 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | -0.3 | 1.9 | -1.6 | -31.4 |
| プラスチック製品 | -5.2 | 2.3 | -2.9 | -11.3 | 5.0 | -6.3 | 8.8 |
| ゴム製品 | -1.7 | 1.1 | -0.6 | -9.4 | 6.1 | -3.3 | -17.8 |
| 窯業・土石 | -1.4 | 0.7 | -0.7 | -2.5 | 1.2 | -1.2 | -29.3 |
| 鉄鋼 | -1.3 | 2.0 | 0.7 | -3.3 | 5.1 | 1.8 | -11.8 |
| 非鉄金属 | -1.4 | 1.9 | 0.5 | -7.9 | 10.8 | 2.9 | -9.8 |
| 金属製品 | -4.4 | 1.9 | -2.5 | -3.6 | 1.6 | -2.1 | -20.8 |
| 一般機械 | -4.0 | 13.5 | 9.5 | -3.0 | 10.2 | 7.2 | -19.3 |
| 電気機器 | -32.9 | 11.6 | -21.3 | -16.7 | 5.9 | -10.8 | -0.1 |
| 輸送用機器 | -1.6 | 3.2 | 1.6 | -1.5 | 2.9 | 1.5 | -8.1 |
| 精密機器 | -4.9 | 0.5 | -4.6 | -17.9 | 1.2 | -16.2 | -22.2 |
| なめし革含むその他の製造業工業製品 | -5.0 | 0.8 | -4.3 | -9.1 | 1.4 | -7.7 | -16.0 |

資料出所 厚生労働省「平成15年版労働経済白書」
 (注) 輸出(輸入)比率変化効果は、2000年で、輸出(輸入)比率が1990年と同じと仮定した時の就業者数と2000年の就業者数との差

図表22 海外現地生産の製造業国内就業者数への影響試算 (2000年度)

| 効果 | 就業機会増減効果 |
|-----------|----------|
| 資本財輸出誘発効果 | 1.8 |
| 中間財輸出誘発効果 | 83.0 |
| 輸出代替効果 | -117.0 |
| 逆輸入効果 | -27.3 |
| 合計 | -59.5 |

資料出所 厚生労働省「平成15年版労働経済白書」
 (注)
 1. 資本財輸出誘発効果、中間財輸出誘発効果：現地生産工場の設備等への資本財供給や部品等の中間供給を行うことによるわが国の雇用増加効果
 2. 輸出代替効果：現地生産された製品がわが国からの完成品の輸出を代替することによるわが国の雇用減少効果
 3. 逆輸入効果：現地生産された製品がわが国に逆輸入されることによるわが国の雇用減少効果

これに対して、実質GDPは、製造業の割合はならずとほぼ横ばいである。電気機械は割合を大きく高め、とくに二〇〇〇年代に高めている。輸送用機械も割合を高めている。非製造業では、サービスの割合は、上昇傾向で推移し、二〇〇八年は四分の一を超えている。多くの産業は名目GDPと傾向は似ているが、不動産業の割合は微減した。
 就業者数は、製造業の割合は九〇年まで横ばい傾向で、それ以降二〇〇五年まで大きな低下が続く、二〇〇八年で一年で七・一%

となった。多くの業種で低下がみられ、織維、その他の製造業等で低下が大きい。他方、食料品、輸送用機械はほぼ横ばい、一般機械は九〇年代前半に低下以後横ばいである。電気機械は九〇年まで割合が高まった後、低下傾向である。非製造業では、サービスの割合が大きく割合を高め、二〇〇八年では四割弱となっている。運輸・通信業はほぼ横ばいで推移し、建設業、卸売・小売業は二〇〇〇年までならずと横ばいでその後は低下している。農林漁業は一

貫して低下している(図表23)。
(成長率)
 次に成長率、就業者数、賃金の動向をみる。実質GDPは、産業計では、一九八〇年代に比べ、九〇年代、二〇〇〇年代は低い伸びとなっている。製造業は八〇年代の四%台が九〇年代には一%未満に大きく低下し、とくに九〇〇〇年代は一%増とほぼ横ばいとなったが、二〇〇〇年代は二%台にやや高まっている。
 製造業の業種別には八〇年代は電気機械、化学が高い伸びとなったほか、多くの業種で増加した。九〇〇〇年代はマイナス成長の業種が半数近くに増え(一般機械、精密機械もマイナス)、九五年以降は機械四業種を除くほとんどの業種でマイナス成長となった。とくに織維で大きな減少となった。一方、電気機械は九〇年代以降も高い伸びを示し、一般機械、輸送用機械も二〇〇〇年代堅調な伸びとなった。非製造業

図表23 名目GDP、実質GDP、就業者数構成比

| 業種 | 名目GDP構成比 | | | | | 実質GDP構成比 | | | | | 就業者数構成比 | | | | | | | | | | |
|--------------------|----------|-------|-------|-------|-------|----------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1980年 | 1985年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2005年 | 2008年 | 1980年 | 1985年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2005年 | 2008年 | 1980年 | 1985年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2005年 | 2008年 |
| | 製造業 | 26.9 | 27.2 | 25.7 | 22.3 | 21.3 | 20.6 | 19.4 | 21.7 | 23.0 | 22.8 | 21.4 | 21.3 | 22.1 | 23.4 | 23.1 | 23.4 | 23.2 | 20.8 | 19.1 | 17.2 |
| 食品 | 3.0 | 3.3 | 2.6 | 2.5 | 2.8 | 2.5 | 2.4 | 3.9 | 3.7 | 2.8 | 2.9 | 2.8 | 2.5 | 2.3 | 2.3 | 2.4 | 2.5 | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.4 |
| 繊維 | 0.7 | 0.5 | 0.4 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.3 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.3 | 1.0 | 0.8 | 0.6 | 0.4 |
| パルプ・紙 | 0.8 | 0.7 | 0.7 | 0.7 | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 0.7 | 0.7 | 0.8 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.4 | 0.4 |
| 化学 | 2.1 | 2.1 | 2.1 | 1.9 | 1.7 | 1.6 | 1.2 | 0.7 | 1.4 | 1.6 | 1.7 | 1.7 | 1.7 | 1.6 | 1.6 | 1.6 | 0.8 | 0.7 | 0.7 | 0.6 | 0.6 |
| 石油・石炭製品 | 1.0 | 1.2 | 0.9 | 1.0 | 1.1 | 1.2 | 1.5 | 1.9 | 1.8 | 1.2 | 1.2 | 1.1 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 |
| 窯業・土石製品 | 1.1 | 1.0 | 1.0 | 0.9 | 0.7 | 0.6 | 0.6 | 0.9 | 1.0 | 0.9 | 0.9 | 0.7 | 0.6 | 0.6 | 1.2 | 1.0 | 0.9 | 0.9 | 0.8 | 0.6 | 0.6 |
| 一次金属 | 3.5 | 2.3 | 2.1 | 1.6 | 1.4 | 1.8 | 1.4 | 2.3 | 1.8 | 1.7 | 1.5 | 1.4 | 1.3 | 0.9 | 1.1 | 1.0 | 0.8 | 0.7 | 0.7 | 0.7 | 0.7 |
| 金属製品 | 1.3 | 1.4 | 1.6 | 1.3 | 1.2 | 1.0 | 0.9 | 1.0 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.2 | 0.8 | 0.7 | 1.8 | 1.8 | 1.9 | 1.7 | 1.6 | 1.4 | 1.4 |
| 電気機械 | 2.4 | 2.7 | 2.9 | 2.2 | 2.2 | 2.3 | 2.5 | 2.1 | 2.4 | 2.8 | 2.2 | 2.2 | 2.3 | 2.3 | 2.3 | 2.3 | 2.3 | 3.2 | 3.0 | 2.5 | 2.5 |
| 電気機械 | 2.9 | 3.9 | 4.2 | 3.8 | 3.8 | 3.2 | 2.8 | 0.5 | 0.9 | 2.0 | 2.6 | 3.8 | 5.8 | 7.3 | 2.7 | 3.6 | 3.7 | 3.2 | 3.0 | 2.5 | 2.5 |
| 輸送用機械 | 2.9 | 3.0 | 2.5 | 2.1 | 2.1 | 2.6 | 2.7 | 1.9 | 2.1 | 2.1 | 2.1 | 2.1 | 2.6 | 2.9 | 1.8 | 1.9 | 1.8 | 1.7 | 1.6 | 1.8 | 2.0 |
| 精密機械 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.5 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.3 |
| その他の製造業 | 4.6 | 4.4 | 4.3 | 3.7 | 3.2 | 2.8 | 2.4 | 5.0 | 5.0 | 4.8 | 3.8 | 3.2 | 2.8 | 2.6 | 6.0 | 6.0 | 6.1 | 5.4 | 4.7 | 3.9 | 3.9 |
| 非製造業 | 73.1 | 72.8 | 74.3 | 77.7 | 78.7 | 79.4 | 80.6 | 78.3 | 77.0 | 77.2 | 78.6 | 78.7 | 77.9 | 76.6 | 76.9 | 76.6 | 76.8 | 79.2 | 80.9 | 82.8 | 82.9 |
| 農林漁業 | 3.5 | 3.0 | 2.4 | 1.8 | 1.7 | 1.5 | 1.4 | 2.8 | 2.6 | 2.2 | 1.6 | 1.7 | 1.5 | 1.5 | 1.2 | 1.5 | 1.0 | 0.8 | 0.7 | 0.5 | 0.5 |
| 鉱業 | 0.5 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.4 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 建設業 | 8.8 | 7.4 | 9.5 | 7.9 | 7.1 | 6.1 | 6.0 | 11.2 | 9.0 | 10.4 | 8.3 | 7.1 | 5.8 | 5.3 | 10.1 | 9.0 | 9.6 | 10.4 | 9.8 | 8.8 | 8.2 |
| 電気・ガス・水道業 | 3.2 | 3.7 | 3.1 | 3.4 | 3.5 | 3.3 | 2.8 | 3.3 | 3.3 | 3.1 | 3.2 | 3.5 | 3.7 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 |
| 卸売・小売業 | 14.5 | 12.7 | 12.8 | 14.7 | 13.5 | 13.2 | 13.5 | 11.1 | 10.6 | 11.9 | 14.7 | 13.5 | 12.5 | 11.8 | 17.7 | 18.0 | 17.2 | 17.6 | 17.5 | 16.9 | 16.6 |
| 金融・保険業 | 5.1 | 5.2 | 6.7 | 6.2 | 5.8 | 6.7 | 5.7 | 3.5 | 4.2 | 6.4 | 6.2 | 5.8 | 6.1 | 4.8 | 3.0 | 3.2 | 3.3 | 3.1 | 2.9 | 2.7 | 2.9 |
| 不動産業 | 8.6 | 9.1 | 9.4 | 10.4 | 11.1 | 11.5 | 12.0 | 11.4 | 11.3 | 10.6 | 11.0 | 11.1 | 10.8 | 10.9 | 1.0 | 1.2 | 1.5 | 1.5 | 1.6 | 1.5 | 1.5 |
| 運輸・通信業 | 6.1 | 6.4 | 6.4 | 6.9 | 6.7 | 6.4 | 6.6 | 6.1 | 6.2 | 6.3 | 6.6 | 6.7 | 6.6 | 6.7 | 5.8 | 5.6 | 5.6 | 5.6 | 5.5 | 5.6 | 5.7 |
| サービス業 | 17.8 | 20.1 | 19.4 | 21.4 | 24.0 | 25.1 | 26.7 | 22.7 | 23.9 | 21.3 | 22.2 | 24.0 | 25.6 | 26.7 | 21.6 | 24.2 | 26.5 | 29.3 | 32.8 | 37.8 | 38.9 |
| 公務 | 4.9 | 4.7 | 4.4 | 4.8 | 5.3 | 5.4 | 5.8 | 6.0 | 5.6 | 4.8 | 4.9 | 5.3 | 5.3 | 5.4 | 3.7 | 3.5 | 3.5 | 3.3 | 3.4 | 3.3 | 3.1 |
| 非製造業(農林漁業、鉱業、公務除く) | 64.2 | 64.8 | 67.3 | 70.9 | 71.6 | 72.4 | 73.3 | 69.2 | 68.5 | 70.0 | 72.0 | 71.6 | 71.0 | 69.7 | 60.0 | 62.0 | 64.5 | 68.6 | 71.4 | 74.2 | 74.7 |
| 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

資料出所 内閣府「国民経済計算」

〇八年は多くの業種はGDPと就業者数の増減の符号は一致している。非製造業では、GDPと就業者数の増減の符号は一致している場合が多いが、二〇〇〇～〇五年はGDP増加、就業数減少という産業が多い。

(賃金と生産性等)
賃金(雇用者一人当たり雇用者報酬)は、産業計で八〇年代四％前後の伸びが九〇～九五年二％増と鈍化し、九五～二〇〇〇年〇・三％増、二〇〇〇年代はマイナスに転じて、とくに二〇〇〇～〇五年一・〇％減となった。なお、賃金の低い伸びには非正規労働者の増加も背景にあるとみられる。製造業、非製造業とも八〇～九五年までは産業計と同程度の伸び(製造業が若干高い)を示した。九五年以降製造業、非製造業とも賃金の伸びが一層鈍化している

た。農林漁業、鉱業、公務を除く非製造業では、一九八〇～九五年に比べ九五年以降は伸びが大きく低下したものの、就業者数増加が続いた。就業数の伸びはおおむね製造業を上回っている。サービス業が九五～二〇〇八年は伸びがやや低下したが、増加を続けている。サービス業以外の産業は、八〇～九五年は多くの産業で増加がみられたが、九五～二〇〇八年は多くの産業で減少した(二〇〇〇～〇五年はサービス業以外はすべて減少)。

なお、生産と就業者数の関係は、製造業は八〇年代、素材関連や精密機械では実質GDPが増加でも就業者数減少というのが多くみられた。九〇～二〇〇五年はGDP減少で就業者数減少の業種が多いが、機械関連はGDP増加で就業者数減少が多い。二〇〇五～

増となった。製造業は、一九八〇～九〇年に一％前後増の後、九〇～九五年一・四％減から二〇〇〇～〇五年二・五％減と減少し、減少幅も大きくなった。二〇〇五～〇八年は〇・一％増となった。繊維、素材関連、精密機器は八〇年代も含め多くの時期で減少しており、とくに繊維は大幅減少が続いている。精密以外の機械、食料品等は八〇年代増加したが、九〇～二〇〇五年は機械も含めほとんどの業種で減少となり、二〇〇五～〇八年は機械(精密も含む)、一次金属等半数程度の業種は増加している。非製造業では就業者数の伸びは九五年まで徐々に高まった(八〇～八五年〇・七％が九〇～九五年一・四％)、九五年以降は、九五～二〇〇〇年〇・一％減、二〇〇〇年代は〇・一～〇・二％の低い伸びとなった

は八〇～八五年三％程度、八五～九〇年は四％台後半に伸びが高まった後九〇年代以降低い伸びとなり、八五～二〇〇〇年は製造業の伸びを上回ったが、二〇〇〇年代は製造業の伸びを下回った。

サービス業は八〇～八五年四％台の伸びの後は二％台の成長を続けた。卸売・小売業は八五～九五年、金融・保険業は八〇～九〇年は高い伸びとなったが、その後は低い伸びで、ともに九五～二〇〇〇年、二〇〇五～〇八年はマイナス成長となった。鉱業、建設業は減少傾向で推移した。

(就業者)
就業者数は、産業計では、一九八〇～九五年まで一％前後の増加の後、九五～二〇〇五年は〇・五％程度の減少となった。二〇〇五～〇八年は〇・二％

が、九五～二〇〇〇年、二〇〇〇～五年は製造業に比べ非製造業の低下が目立っている。これに対して二〇〇五～〇八年は製造業が〇・六%減と非製造業（ほぼ横ばい）を下回った。製造業種別、非製造業産業別とも九五以降はばらつきがあり、二〇〇〇年以降は多くの業種、産業で減少となった。

労働生産性（就業者一人当たり実質GDPをマンベースでみている）については、産業計は八〇年代の伸びに比べ九〇年代以降は伸び率が低下している。また、九五～二〇〇五年は就業者数が減少した上での生産性上昇である。製造業、非製造業別には、製造業の伸びが非製造業を一貫して上回っている。八〇年代は製造業、非製造業とも一定程度上昇（製造業三・五%程度、非製造業八〇～八五年二%前後、八五～九〇年三%台）が、九〇年代以降、製造業は二〇〇〇～〇五年は五%と高い伸び、その他の時期は一・五%～一・九%の上昇率に対して、非製造業は伸びは一段と低下し、〇～一%程度（農林漁業、鉱業、公務除くベースはマイナスも）で、製造業との格差が拡大している。ただし、製造業の九〇～二〇〇五年は、就業者数減少による生産性上昇が大きい。業種別には電気機械が一貫して高い伸びで輸送用機械等も安定的に上昇している。繊維等就業者減少で生産性上昇の業種もある。非製造業では、サービス業の伸びが相対的に低い。金融・保険業は八〇年代は高い伸びだが、〇五～〇八年大きく低下した。卸売・小売業は、八五～九五の高い伸びの後鈍化している。運輸・通信業は上昇が続いている。

なお、賃金の伸びと生産性の伸びをみると、九五年までは賃金が高かったが、九五以降は賃金の方が低くなっている。

価格競争力をみる上で重要な単位労働コスト（雇用者報酬÷実質GDP）は、九五年までは上昇していたが、九五以降は低下している。とくに二〇〇〇から〇五年は二・五%減と大きく減少した。単位労働コストは生産性の動向を反映するが、九五以降の低下については、人員、賃金抑制の影響も大きいと考えられる。製造業は非製造業より伸びが小さい。二〇〇〇年以降差がやや拡大した（製造業は、九五以降は低下、非製造業も一九九五～二〇〇五年低下したが、二〇〇五～〇八年上昇）。製造業の業種別には電気機械で大幅な減少となっている。九五～二〇〇五年は多くの業種で低下、二〇〇五～〇八年は機械関連等で低下している。非製造業は運輸・通信業、電気・ガス・水道業、金融・保険業等での低下が目立つほか、二〇〇〇年代はサービス業でも低下している。

GDPデフレ率は産業計、非製造業は九五年まで上昇、九五以降低下し、製造業は九〇年以降低下し、近年になるほどマイナス幅が拡大している。多くの業種で低下し、電気機械で大幅低下している。非製造業では、運輸・通信業、電気・ガス・水道業、サービス業等でのところ低下している。このようにデフレが続いている。

以上をまとめると、名目GDP、就業者数は製造業の比率の低下、サービス業の比率の上昇がみられるが、実質GDPベースでは製造業比率にあまり

変化はみられない。賃金は九五以降製造業、非製造業とも抑制傾向となった。労働生産性上昇率は九五以降低い伸びで製造業と非製造業との差が拡大している。ただし、就業者数減少により生産性が高まっている面もある。単位労働コストは九五以降マイナスとなっており、人員、賃金抑制もある程度寄与していると考えられる。GDPデフレ率は九〇年代後半低下し、とくに製造業で大きく低下している。また、サービス業でもデフレ傾向がみられる（図表24、25）。

物価（GDPデフレ率）の下落、賃金の低い伸びについて、需給要因（GDPギャップが大きい）が大きいと考えられるが、海外との価格競争力維持のためということが考えられる。『平成二二年版経済白書』では、OECD諸国について輸出寄与率が高い国ほど、とくに途上国・新興国向け輸出寄与率が高い国ほど、物価・賃金上昇が低い関係にあり、わが国は、その典型と指摘している。

製造業では、人員のスリム化を図りつつ生産性を高めている傾向もみられる。なお、製造業では、電気機械を代表とする機械関連と他の業種等との比較優位の差が続いているようである（化学等変化の動きもみられる）。他方、従業者数が増加しているサービス業は生産性の伸びが低くなっている。この背景には、製造業等での雇用の吸収という役割、サービス経済化の進展の中での需要増（生産性上昇が難しい、非正規従業員の増加等での対応）という側面が考えられる。

7. おわりに

本稿は、既存研究、統計数値の整理を行ったものであり、円高の雇用に関する影響については、労働者の属性や雇用形態等への影響も含め、深い実証分析までには至っていない点は今後の課題である。景気に足踏みがみられる中の円高の影響には留意が必要であろう。産業構造の変化については、円高等国際環境の変化の中で国内の製造業の雇用は相対的に縮小し、非製造業にシフトせざるをえない面はあり、労働力の適切な産業間配分が課題である。

しかし、製造業、非製造業ともに、生産性向上と雇用確保を両立させる経済成長が本来望ましい。その上で、成長の成果が賃金に適切に配分されることが望ましい。高付加価値化を進め生産性の向上を図り、産業間のバランスのとれた発展をどう実現していくかが、今後の課題であろう。

（主要参考文献）

- 伊藤元重編（二〇〇九）「国際環境の変化と日本経済」慶應義塾大学出版会
- 経済企画庁編（一九九七）「戦後日本経済の軌跡」経済企画庁五〇年史 大蔵省印刷局
- 経済産業省・厚生労働省・文科科学省編（二〇一〇）「二〇一〇年版ものづくり白書」
- 厚生労働省「労働白書」労働経済白書
- 小峰隆夫（一九九七）「日本経済・国際経済の常識と誤解」中央経済社
- 櫻井宏二郎（二〇〇二）「貿易と雇用—グローバル化の産業と地域への影響」『経済経営研究』Vol.23-1、日本政策投資銀行設備投資研究所
- 内閣府「経済白書」経済財政白書
- 労働政策研究・研修機構（二〇〇五年）JILPT資料シリーズNo.5「戦後雇用政策の概観と一九九〇年代以降の政策の転換」

図表25 労働生産性、単位労働コスト、GDPデフレ率、増減率 (年率)

| | 労働生産性(就業者1人当たり実質GDP) | | | | 単位労働コスト(雇員者報酬/実質GDP) | | | | GDPデフレ率 | | | |
|-------------------|----------------------|-----------------|-------------------|-----------------|----------------------|-----------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|-----------------|
| | 1980-85年 増減率 | 1985-90年 増減率 | 1995-2000年 増減率 | 2005-08年 増減率 | 1980-85年 増減率 | 1985-90年 増減率 | 1995-2000年 増減率 | 2005-08年 増減率 | 1980-85年 増減率 | 1985-90年 増減率 | 1995-2000年 増減率 | 2005-08年 増減率 |
| 製造業 | 3.3 | 3.7 | 1.5 | 2.6 | 1.6 | 0.7 | 0.9 | -4.1 | 1.6 | 0.6 | -1.3 | -5.0 |
| 食品 | 0.9 | -2.7 | 1.0 | 0.4 | 2.4 | 5.9 | 0.9 | 1.4 | 5.2 | 2.2 | 2.4 | -1.4 |
| 繊維 | 9.5 | 8.1 | 4.3 | -1.3 | -4.0 | -3.0 | -2.2 | -1.6 | -6.4 | -2.1 | -0.1 | -2.5 |
| パルプ・紙 | 4.0 | 4.6 | -1.3 | 2.0 | 1.7 | -2.0 | 3.9 | -4.8 | -0.8 | 1.2 | -0.8 | -1.7 |
| 化学 | 18.5 | 8.4 | 2.5 | 3.4 | -1.2 | -2.8 | -0.2 | -2.4 | -10.4 | -2.2 | -2.7 | -8.7 |
| 石油・石炭製品 | 4.8 | -1.1 | 1.8 | -0.3 | 0.6 | 6.5 | 0.6 | 0.1 | 2.4 | 5.0 | 3.6 | 8.3 |
| 窯業・土石製品 | 4.8 | 4.3 | 1.3 | 4.2 | 2.5 | 0.8 | 1.2 | -1.0 | 1.3 | 1.6 | 0.2 | -1.8 |
| 一次金属 | 0.3 | 4.5 | 0.5 | 1.5 | 4.2 | 0.8 | -0.5 | -0.2 | -0.9 | 0.7 | -1.5 | 5.4 |
| 金属製品 | 7.3 | 3.5 | 1.4 | -2.6 | -1.8 | 1.5 | 1.1 | 2.6 | 2.7 | 3.2 | -1.1 | -0.3 |
| 一般機械 | 4.6 | 5.8 | -1.4 | 4.3 | 0.3 | -1.0 | 3.3 | 0.1 | 2.0 | 0.0 | -0.4 | -2.0 |
| 電気機械 | 11.1 | 20.8 | 8.9 | 14.9 | -6.1 | -12.8 | -5.1 | -7.8 | -6.4 | -5.1 | -7.6 | -11.7 |
| 輸送用機械 | 3.8 | 4.5 | 1.2 | 3.8 | 2.0 | 0.9 | 0.8 | -1.1 | 1.6 | -2.4 | 1.0 | -4.5 |
| 精密機械 | 9.5 | 4.3 | 0.2 | 3.5 | 2.6 | 7.1 | 1.4 | -3.0 | -3.3 | -1.0 | -0.5 | -1.0 |
| その他の製造業 | 2.4 | 2.3 | -1.4 | 3.0 | 0.2 | 2.7 | 4.2 | -2.2 | 1.5 | 2.3 | 0.3 | -1.4 |
| 非製造業 | 2.1 | 3.5 | 0.3 | 0.9 | 2.8 | 1.2 | 2.4 | -0.4 | 2.8 | 2.0 | -0.3 | -0.2 |
| 農林漁業 | 4.6 | 4.0 | -1.7 | 1.5 | 3.4 | -1.7 | 3.8 | -3.1 | 1.2 | 0.6 | -3.2 | -3.1 |
| 鉱業 | -2.1 | 6.1 | -6.8 | 5.4 | 6.8 | -4.0 | 9.5 | -6.5 | 4.0 | 1.3 | 5.4 | 6.5 |
| 建設業 | 0.3 | 5.0 | -5.3 | 0.3 | 4.2 | 0.2 | 8.6 | 1.0 | 3.7 | 3.8 | 0.3 | 1.4 |
| 電気・ガス・水道業 | 2.9 | 2.3 | 0.0 | 3.7 | 0.3 | 2.1 | 2.0 | -1.8 | 5.2 | -0.5 | -1.7 | -5.4 |
| 卸売・小売業 | 1.2 | 6.9 | 4.5 | -0.2 | 1.2 | -0.9 | -2.1 | 0.6 | 0.8 | -0.6 | -0.6 | -0.5 |
| 金融・保険業 | 5.2 | 11.7 | 0.8 | 4.4 | -0.6 | -7.0 | 1.1 | -2.2 | 0.8 | -1.9 | 0.2 | 1.6 |
| 不動産業 | -1.0 | -1.6 | 1.0 | 2.4 | 0.5 | 9.2 | 0.8 | 0.6 | -0.3 | 4.0 | 0.4 | -0.3 |
| 運輸・通信業 | 3.3 | 3.8 | 0.6 | 2.5 | 1.4 | -0.4 | 1.0 | -3.0 | -1.3 | 3.0 | -1.4 | -1.9 |
| サービス業 | 1.1 | -0.6 | -0.6 | 0.4 | 1.2 | 3.1 | 4.4 | 3.3 | 4.0 | 3.3 | 2.2 | -0.6 |
| 公務 | 2.0 | 1.5 | 1.2 | 2.8 | 2.9 | 2.7 | 1.6 | -0.5 | 3.0 | 3.4 | 0.0 | 0.3 |
| 非製造業(農林漁業、鉱業公務除く) | 1.5 | 3.2 | -0.1 | 0.4 | 2.9 | 1.2 | 2.4 | -0.3 | 2.9 | 2.0 | -0.2 | -1.2 |
| 計 | 2.4 | 3.6 | 0.6 | 1.3 | 2.0 | 0.7 | 2.0 | -0.7 | 2.6 | 1.6 | -0.5 | -1.6 |

資料出所 内閣府「国民経済計算」

図表24 実質GDP、就業者数、賃金の増減率 (年率)

| | 実質GDP | | | | 就業者数 | | | | 賃金(雇員者1人当たり雇員者報酬) | | | |
|-------------------|-----------------|-----------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|-----------------|
| | 1980-85年 増減率 | 1985-90年 増減率 | 1995-2000年 増減率 | 2005-08年 増減率 | 1980-85年 増減率 | 1985-90年 増減率 | 1995-2000年 増減率 | 2005-08年 増減率 | 1980-85年 増減率 | 1985-90年 増減率 | 1995-2000年 増減率 | 2005-08年 増減率 |
| 製造業 | 4.4 | 4.5 | 0.1 | 0.8 | 0.8 | 1.1 | -1.4 | -2.5 | 0.1 | 4.3 | 2.1 | 0.4 |
| 食品 | 2.1 | -1.0 | 1.8 | -0.7 | 1.2 | 1.7 | 0.8 | -1.2 | 0.5 | 2.7 | 2.9 | 2.1 |
| 繊維 | 5.5 | 3.9 | -0.7 | -4.5 | -3.7 | -3.9 | -4.8 | -6.2 | -6.8 | 3.8 | 4.7 | -1.4 |
| パルプ・紙 | 4.4 | 5.9 | -2.0 | -0.6 | 0.3 | 1.2 | -0.7 | -2.1 | -0.5 | 5.6 | 2.3 | -0.1 |
| 化学 | 18.3 | 8.2 | 2.2 | 1.4 | -0.2 | -0.1 | -0.3 | -0.9 | 0.6 | 5.3 | 2.3 | 0.9 |
| 石油・石炭製品 | 1.9 | -3.7 | 1.8 | -1.6 | -2.7 | -2.7 | 0.0 | -3.7 | 1.2 | 5.0 | 5.4 | -1.3 |
| 窯業・土石製品 | 3.4 | 3.3 | 0.0 | -1.8 | -1.4 | -1.0 | -1.3 | -2.9 | -1.3 | 4.6 | 4.5 | 0.1 |
| 一次金属 | -1.7 | 3.0 | -1.4 | -0.2 | -2.0 | -1.4 | -1.8 | -3.4 | 2.5 | 4.4 | -0.1 | -1.4 |
| 金属製品 | 7.4 | 5.6 | 0.3 | -1.1 | 0.1 | 2.1 | -1.1 | -2.2 | -1.1 | 4.0 | 5.1 | -0.7 |
| 一般機械 | 6.2 | 7.5 | -3.1 | 0.6 | 1.5 | 1.7 | -1.8 | -0.7 | 1.2 | 4.3 | 4.8 | -0.3 |
| 電気機械 | 18.6 | 22.6 | 6.8 | 8.9 | 6.8 | 1.5 | -1.9 | -1.8 | 0.9 | 4.1 | 5.3 | -0.1 |
| 輸送用機械 | 5.4 | 4.6 | 0.8 | 1.0 | 1.6 | 0.1 | -0.4 | -1.3 | 2.0 | 4.5 | 1.9 | 0.6 |
| 精密機械 | 9.0 | 3.9 | -4.2 | 0.9 | -0.4 | -0.4 | -4.4 | -2.5 | 0.5 | 4.5 | 5.7 | -0.7 |
| その他の製造業 | 3.3 | 3.6 | -3.0 | -1.3 | 0.9 | 1.3 | -1.6 | -3.1 | -1.7 | 4.7 | 2.5 | 1.1 |
| 非製造業 | 2.8 | 4.7 | 1.8 | 0.8 | 0.7 | 1.1 | 1.4 | 0.1 | 0.2 | 3.6 | 4.0 | -1.3 |
| 農林漁業 | 1.8 | 0.7 | -4.9 | 2.3 | -2.7 | -3.1 | -3.2 | -4.5 | -1.3 | 1.6 | 2.8 | 0.2 |
| 鉱業 | -5.6 | 1.9 | -10.0 | 1.7 | -3.6 | -4.0 | -3.4 | -6.4 | -4.1 | 4.1 | 2.2 | -3.8 |
| 建設業 | -1.2 | 7.6 | -3.1 | -2.2 | -1.5 | 2.4 | 2.3 | -1.6 | -1.9 | 3.9 | 5.4 | -0.7 |
| 電気・ガス・水道業 | 3.6 | 3.1 | 1.9 | 2.8 | 0.6 | 0.6 | 1.9 | 0.3 | -0.8 | 4.2 | 4.4 | 0.7 |
| 卸売・小売業 | 2.2 | 7.0 | 5.8 | -0.8 | 1.1 | 0.2 | 1.3 | -0.6 | -1.1 | 3.3 | 4.7 | 1.7 |
| 金融・保険業 | 7.1 | 14.0 | 0.5 | -0.3 | 1.9 | 2.1 | -0.3 | -1.9 | 2.0 | 4.5 | 3.8 | -0.5 |
| 不動産業 | 3.0 | 3.4 | 2.0 | 1.0 | 4.0 | 5.1 | 1.0 | 1.2 | 0.5 | 5.0 | 5.8 | -1.5 |
| 運輸・通信業 | 3.6 | 4.8 | 2.2 | 1.1 | 0.3 | 0.9 | 1.5 | -0.2 | 0.6 | 4.5 | 3.7 | -1.7 |
| サービス業 | 4.3 | 2.3 | 2.2 | 2.4 | 3.2 | 2.9 | 2.8 | 1.8 | 1.1 | 3.2 | 3.3 | -1.4 |
| 公務 | 1.9 | 1.6 | 1.8 | 1.7 | -0.1 | 1.2 | 0.6 | -1.1 | -1.7 | 4.7 | 4.3 | 1.6 |
| 非製造業(農林漁業、鉱業公務除く) | 3.0 | 5.1 | 2.0 | 0.7 | 1.5 | 1.9 | 2.0 | 0.3 | 0.4 | 3.6 | 4.1 | -0.4 |
| 計 | 3.2 | 4.7 | 1.4 | 0.8 | 0.8 | 1.0 | 0.8 | -0.5 | 0.2 | 3.8 | 4.1 | -1.0 |

資料出所 内閣府「国民経済計算」